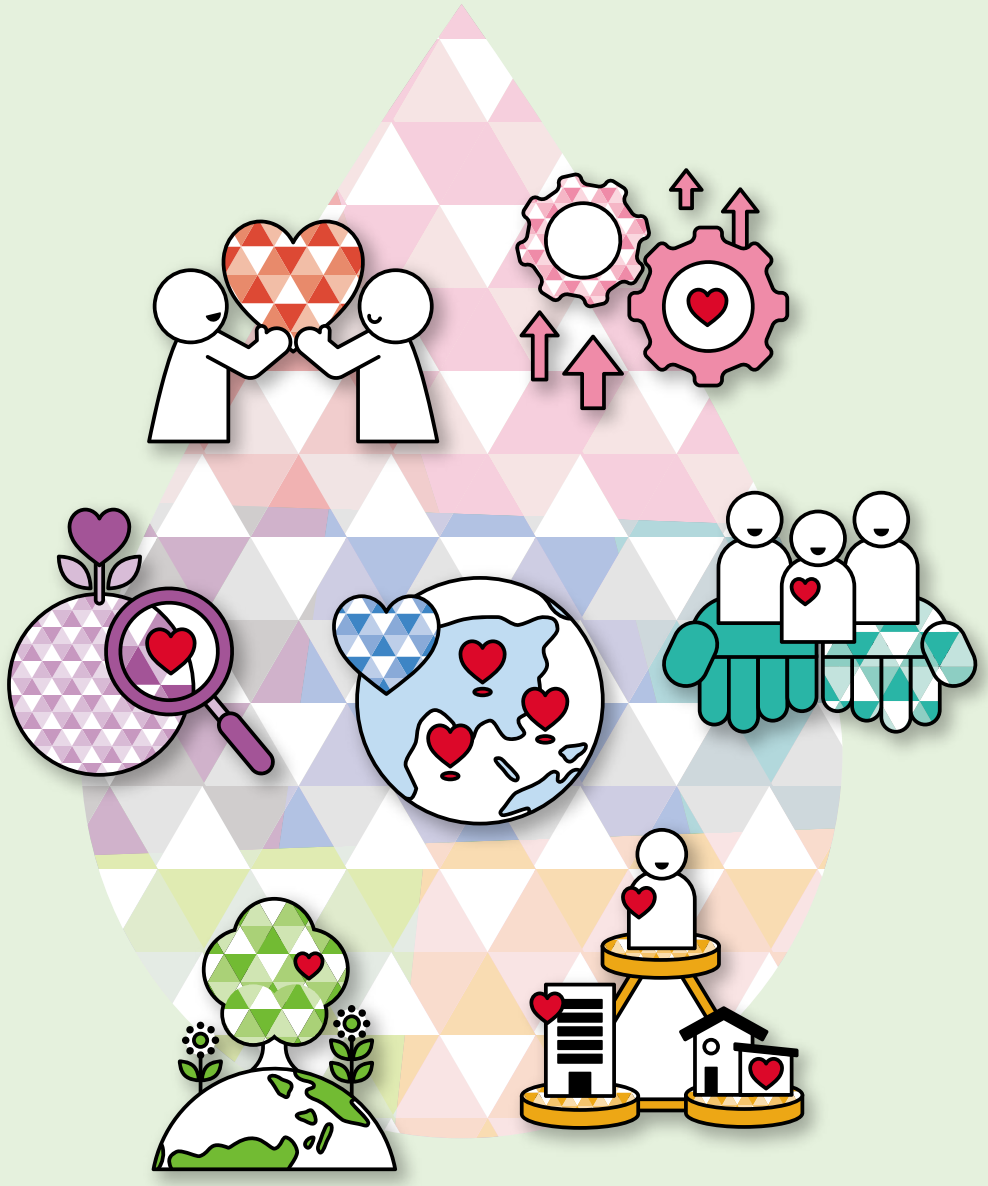


サステナビリティレポート

SUSTAINABILITY REPORT 2025

JB 一般社団法人
日本血液製剤機構
Japan Blood Products Organization

Corporate Philosophy

JB heart

「基本理念」「ビジョン」「行動指針」は
私たちが事業を遂行する基本的な考え方を示しています。
そして、これらを総称してJB heart（JBのこころ）と呼び、
全役職員がものごとを判断する場合の道しるべとなっています。

基本理念

善意と医療のかけ橋

私たちは善意の献血による血液製剤を通じ
高い倫理観と使命感をもって人びとの健康に貢献します

ビジョン

- 安心・安全を最優先に血液製剤の安定供給と国内自給の達成に貢献します
- 患者・医療関係者との最善のパートナーを目指します
- 国内および世界における血漿分画事業のリーダーを目指します
- 革新に挑戦し、限りある資源からの血液製剤の可能性を追求します
- 誇りと生きがいをもって働ける企業文化を創っていきます

行動指針

私たちは自らの責任と使命を自覚し、
社会とともに持続的に成長していくために行動します

信頼

私たちは献血者の善意を心に、
誰からも信頼されるように
高い倫理観をもって行動します

公正

私たちは法令を遵守し、
公正で透明性のある
事業活動を行います

貢献

私たちは事業を通じて
社会に対して貢献し、
環境保全に取り組みます

創造

私たちは血液製剤に向き合い、
こだわり続けることで
その価値を高め、
血液製剤の未来を創造します

成長

私たちはお互いの多様性を
尊重し、常に成長し続け、
主体性をもって行動します

Message

献血でいただいた「愛」を「希望」につなぐために

皆さまの善意からいただいた献血を医療につなぎ、生命に関わる医薬品を安定的に届けることが、私たち日本血液製剤機構（JB）の使命です。JBは血液法が掲げる「日本国民が使用する血液製剤は国内の献血で賄う」という“国内自給”の理念を実現するために、2012年に設立された一般社団法人であり、将来にわたる安心・安全な血漿分画製剤の安定供給・国内自給を確立することを目標に活動を続けてまいりました。

JBが製造する血漿分画製剤は、日本の皆さまの献血を原料とする大変貴重な医薬品です。希少疾患とされる神経難病、重症感染症や危機的出血に対する止血などさまざまな治療に役立ち、患者さんの生命と健康を支える重要な役割を果たしています。私たちは皆さまからいただいた献血を一滴たりとも無駄にせずに、安心・安全な医薬品を製造し、患者さんのもとへ届ける“ブラッド・チェーン”の重要な役割を担っており、**事業そのものが社会のサステナビリティの実現**につながっています。

近年、血漿分画製剤の需要は、適応疾患の拡大や診断技術の向上、高齢化などを背景に急速に高まっています。こうした需要に応えるために、JBでは長期的な視点から、千歳・京都両工場で新たな製造棟の建設に着手し、生産能力の強化を進めているところです。

2025年度は、千歳工場において分画工程を集約した新設M1棟の本格稼働が始まりました。さらに京都工場ではフィブリノゲン製剤の精製工程および免疫グロブリン製剤の調合分注工程の基盤となる7号棟が竣工し、製造能力の大幅向上に向けた大きな一歩を踏み出しました。

2025年12月に開催した7号棟落成式では、患者団体の皆さまをはじめ、国会議員、行政機関や医学会など、血液製剤に関わる多くの皆さまにご列席をいただきました。皆さまから託された安定供給の確立への期待と信頼に応えるべく、私たちの使命を果たしていく想いを、一層強くいたしました。

さらに、内閣に設置された「日本成長戦略本部」の下で開催されている「日本成長戦略会議」が掲げる“戦略17分野”における「創薬・先端医療」で免疫グロブリン製剤の国内自給達成が重要課題に位置付けられました。官民の力を結集し、日本の健康医療安全保障の確保に貢献していく所存です。

私たちは国内最大の血漿分画製剤メーカーであり、血漿分画製剤の技術革新に向けた研究開発をリードする立場にあります。血液に含まれる血漿たん白は数千種類に及び、未だ多くの可能性が秘められています。研究開発本部では、血漿たん白の可能性を解明する基礎研究と、それを起点とした新薬開発、製剤改良を目指し、日々取り組んでいます。

また、JBのフィブリノゲン製剤においては、2022年3月に産科危機的出血に伴う止血を目的とした投与が保険適用され、2026年3月には、新たに心臓血管外科手術における出血に伴う止血を目的とした投与が保険適用されました。

皆さまからいただいた献血という「愛」を血漿分画製剤という「希望」に変えて、患者さんの健康や日本の医療の向上に寄与することがJBの事業の根幹です。JBの職員は、日本の医療インフラと生命の安全保障を支える高い使命感をもって自らの仕事に取り組んでいます。

サステナビリティの実現には、人を想い、社会を想う信念こそが、最大の原動力となります。これからもJBの基本理念である「善意と医療のかけ橋」を具現化し、広く皆さまのご意見に真摯に耳を傾けながら、国内自給の達成に向けて、職員とともに全力で取り組んでまいります。

一般社団法人
日本血液製剤機構 理事長

中西英夫



Materiality

重要課題（マテリアリティ）の特定

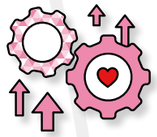
JBは、基本理念・ビジョンの実現に向け、血漿分画製剤を通じて社会に貢献するために中長期計画で掲げてきた5つのテーマと、SDGsに関連の深い「地球環境への配慮」および「地域社会との共生」の2つを加えた7つのマテリアリティを特定しました。

3つの中核目標



7つのマテリアリティに共通する重要度の高い中核となる目標として、目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標12「つくる責任つかう責任」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」の3つを特定しました。

マテリアリティ

	目標	関連するSDGs
 **国内自給率の向上、顧客ニーズに対応する製品の供給**	JBでは、「善意と医療のかけ橋」の基本理念を掲げ、安心で安全な血漿分画製剤の安定供給と国内自給の達成に貢献します。また、患者さんと医療関係者の最善のパートナーを目指し、ニーズに対応した既存製品の改良および新規製剤の開発を行っています。	❶ 献血化が望まれる製品を複数供給し、JBが最も国内自給に貢献する ❷ 患者さんと医療関係者のニーズに対応した既存製品の改良および新規製剤を上市する	
 **生産体制の充実、強化**	JBの重要な使命は、善意の献血による血漿分画製剤を安心・安全な形で患者さんと医療関係者へ安定的にお届けすることです。その使命を果たし、永続的に血漿分画製剤を作り続けるためには、生産性の高い効率的な体制の構築が必要不可欠です。	❶ 生産性が高く効率的な生産体制を構築する ❷ パンデミックや災害に強い生産体制を構築する	
 **安定した事業基盤の構築**	JBでは、需要の大きい免疫グロブリン製剤の製造に必要な献血血液から、複数の製剤を連続的に効率よく製造することに努めています。また、血漿分画製剤のさらなる可能性を追求するために、血漿たん白の新規活用方法を含めた新規事業の検討などにも力を入れています。	❶ 国内および世界における血漿分画事業のリーダーにふさわしい事業基盤を確立する ❷ 献血血液を有効に活用する ❸ 安心・安全な血漿分画製剤を安定的に供給する体制を構築する	
 **アジア地域への貢献**	JBは、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」に貢献するため、血漿分画製剤を通じて今まで培ってきた技術や経験などを活用し、アジア地域における治療機会に恵まれない国への支援活動を行っています。	❶ 各国の血漿分画製剤の品質向上に貢献する ❷ 血漿分画製剤を通じて治療機会に恵まれない国や患者さんを支援する	
 **人と組織のマネジメント**	JBでは、行動指針に則って、年齢・性別・人種などの多様性を尊重しながら、仲間と協調し、お互いに成長していくことを実践しています。今後も、一人ひとりが成長・活躍できる風土を醸成しながら、より健全な経営体制を目指してまいります。	❶ 生産性の高い組織体制を確立する ❷「JBが求める人財像」の浸透と人財を育成する ❸ 多様な人財が活躍できる魅力のある職場を構築する	
 **地球環境への配慮**	JBは、社会課題である環境問題の解決のため「日本血液製剤協会カーボンニュートラル行動計画」に基づいて、2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンの策定および目標の設定を行い、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みます。	❶ 温室効果ガスを2030年までに2013年度比▲46%削減する ❷ 地球環境に配慮された医薬品を供給する	
 **地域社会との共生**	JBは、地域社会のご理解ご協力なくして、事業を継続することはできません。また、献血は地域社会の善意により成り立っています。これからも、患者さんや医療関係者の皆さんをはじめ、地域社会の信頼をいただきながら、事業を継続してまいります。	❶ 住み続けられるまちづくりに貢献する ❷ 地域要請に応じた献血ボランティアに協力する ❸ 地域コミュニティに参加し相互理解を深める	

For Sustainable

研究開発のその先に
研究開発本部が描く未来のカタチ



JBのキャラクター
JBird

**研究開発本部は、これからの医療の進むべき姿を見据えながら、JBの未来を創出してきました。
医療ニーズや時代に応じて、組織を進化させながら研究開発を進めています。私たちが目指すゴールは、
血漿分画製剤の価値最大化と新たな価値創造を通じて、患者さんの生活の質（QOL）向上に貢献することです。**

研究開発本部の歩みと役割

研究開発本部は、中央研究所、技術開発部、臨床開発部、薬事部、研究開発推進室の体制でスタートしました。その後、研究開発推進室を「研究開発推進部」に改組し、2015年には「メディカルアフェアーズ（MA）室」を創設するなど、血漿分画製剤の研究開発体制を進化させてきました。

JBの特徴は血漿分画製剤に特化し、高度に専門化した組織と基盤を充実させてきたことです。その強みを活かして、国内トップレベルの研究開発を進めてきました。

その象徴的な製剤が、人免疫グロブリン製剤「献血ヴェノグロブリンIH」です。上市当時は3疾患への適応でしたが、製品のライフサイクルマネジメント（製品価値の最大化）に取り組むことで、国内最大の14疾患の適応に拡大しました。さらに国内初の10％製剤の開発に成功。これにより、投与にかかる患者さんの身体的・時間的負担を大幅に減らし、患者さんのQOLと医療現場の負担軽減に貢献することができました。

JB-IVIG製剤（献血ヴェノグロブリンIH）の価値向上にかかる取り組み

最初は3つの効能からスタート　現在は14効能まで拡大

●…効能追加
●…製法改良、剤型追加

1991	●液状加熱製剤開発（献血ヴェノグロブリン-IH）※　効能：低並びに無ガンマグロブリン血症、重症感染症、特発性血小板減少性紫斑病（2025年 免疫性血小板減少症に名称変更）
1996	●川崎病（2003 用法用量変更）
2001	重症感染症再評価
2006	●製法改良（ウイルス除去膜孔径変更、低pH化）
2010	低並びに無ガンマグロブリン血症用法用量変更　●多発性筋炎・皮膚筋炎
2011	●慢性炎症性脱髄性多発根神経炎（CIDP）　●全身型重症筋無力症
2013	●10g製剤規格追加　●天疱瘡
2015	●IgG2欠乏症　●水疱性類天疱瘡
2017	●ギラン・バレー症候群　●10%製剤規格追加
2018	●CIDP維持療法
2019	●腎移植術前脱感作
2024	●製法改良（収率向上）　●臓器移植における抗体関連型拒絶反応の治療

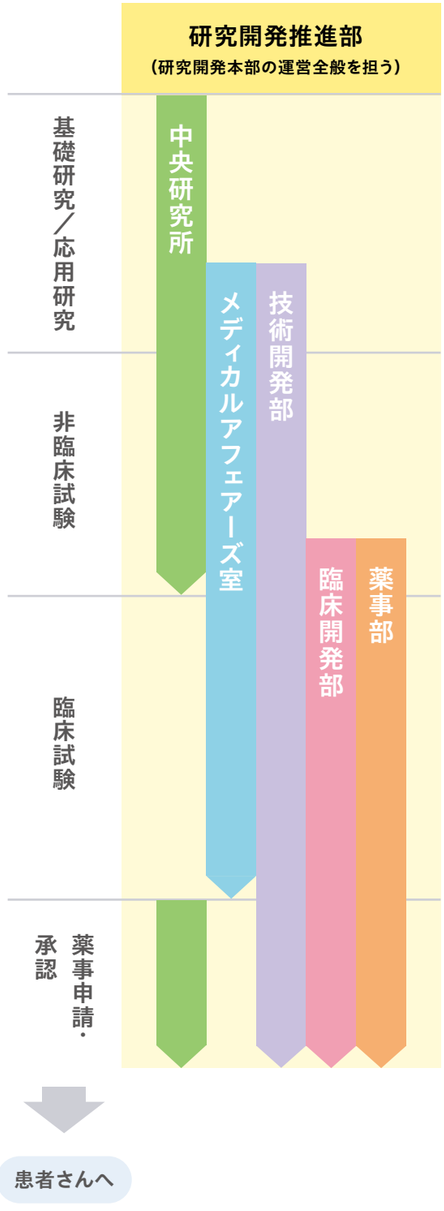


※前身製剤となる日本最初のIntact型静注用グロブリン製剤が1980年に承認（ヴェノグロブリン-I）

研究開発ステージと各部署の関わり

**研究開発本部では、各部署が専門性を究めながら、
相互に密接な連携体制を築いています。基礎研究から薬事承認まで、
ワンチームでバトンをつなぎ、高品質な血漿分画製剤の安定供給という
社会的使命を果たしています。**





研究開発推進部

研究開発推進部は、JBの研究開発活動を円滑に進めるための支援組織です。研究開発に関する企画や進捗管理など全体を支える業務を通じて、各部署をつなぐ「かけ橋」として活動しています。また、社内の多様な部門と密に連携・調整を行い、プロジェクトの優先度や進むべき方向性を示す、研究開発の「舵取り役」としての役割を担っています。

中央研究所

中央研究所は、JBの研究開発の起点となる基礎研究により、血漿分画製剤のさらなる可能性を追求しています。未知のウイルスなどに対する徹底した安全対策を進め、安心して使える製剤を提供するとともに、血液に含まれる血漿たん白質の未知なる働きを解明し、新しいくすりの開発に挑戦しています。確かな安全対策と革新的な技術で、患者さんの健やかな未来を支えます。

メディカルアフェアーズ室

メディカルアフェアーズ室は、JBの医薬品を通じて患者さんに最適な医療をお届けすることを目的に活動しています。患者さんや医療現場の声に耳を傾け、既存製剤の可能性を広げる育薬活動や、新たな医療ニーズの探索を進めます。これらの活動を通じ、アンメット・メディカルニーズ（いまだ解決されていない医療課題）に真摯に向き合い、人々の健康に寄与することを目指します。

技術開発部

技術開発部は、JBの既存製剤の製法改良や新規製剤の開発に取り組んでいます。開発した製品が、その有効期間において安全に高い品質を保てるか試験を重ね、その成果を製造部門へスムーズに引き継ぐことで、安心で安全な製剤を医療現場にお届けすることに貢献しています。また、製造部門での課題解決に向けた技術支援も担い、高品質な製品の安定供給を支えています。

臨床開発部

臨床開発部は、JBの医薬品に新たな効能を追加すべく臨床試験（治験）の実施を中心に活動しています。治験は専門医の助言を得て実施計画を立案し、医療機関の協力のもと患者さんからデータを収集して承認取得を目指します。新たな効能を追加することで、患者さんの治療選択肢を広げ、医療水準の向上に寄与するとともに、血漿分画製剤の可能性を広げていきます。

薬事部

薬事部は、JBが手掛ける製品全般における薬事承認の申請や規制当局による審査の対応業務を担当しています。薬事規制に対するコンプライアンスを確保するとともに、規制当局との折衝を担い、早期申請・承認の実現を目指します。JB製品の価値最大化に貢献することで、患者さんのもとへ最適な医療を届ける「かけ橋」となります。

研究開発本部
3つの柱による価値創造

JBは「献血」の善意を医療につなぐかけ橋として、
社会の持続可能性（サステナビリティ）に貢献すべく活動を続けており、
3つの柱を起点にサステナビリティ実現を目指しています。







Research and Development

戦略・方向性

研究開発本部

研究開発本部の最大の役割は、JBの「未来」を創出することです。研究開発本部の各部署が緊密に連携し、新たな血漿分画製剤の開発、既存製剤の効能追加、そして収率向上や安全性評価などを行い、医療現場に安心・安全なJB製剤を安定的にお届けし続けることが、私たちの果たすべき使命です。

実行・深掘り

中央研究所

中央研究所は、長年培った血漿たん白質に関する深い知識と高い技術力を強みとして、「新たな価値の創出」を牽引します。既存製剤の安全性や利便性向上にとどまらず、有効成分探索や新規製法確立にも挑み、次世代の医療を支える高い品質の製剤を追求し続けます。

高水準な専門施設
厳重な室圧管理を行うウイルス実験室、動物福祉に配慮した動物実験室や高度精密分析機器を配置した分析室など専門施設を完備。高水準な研究環境が創薬を支えます。

安全性の確認
長年のウイルス安全性研究で培った知見に基づいた厳格な評価体制を構築。JB製剤の揺るぎない安全性を証明し、患者さんの信頼に応えます。

地域社会との共生
周辺の研究機関などとの勉強会や自治協議会へ積極的に参画。地域の活動も継続し、対話と貢献の両面から地域社会との信頼関係を深める活動を推進しています。

➡次ページにて詳しくご紹介します。

Sustainability
（3つの柱）

医療へのアクセスの拡大

適応拡大、収率向上、新規製剤開発の追求

既存製剤の適応拡大や収率向上、新規製剤の開発を通じ、医療ニーズの充足に努めます。

3 すべての人に健康と福祉を

持続可能な生産と資源の有効活用

収率向上製法の確立

善意の献血を最大限利用するため、1%にこだわる収率向上と製法改良で製造量の最大化に挑みます。

12 つくる責任 つかう責任

最先端技術を患者さんの利益に変換

患者さんのQOL向上の追求

10% IVIG製剤開発による投与時間の短縮など、最先端技術で患者さんのQOL向上を追求します。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

Future

LCM※による価値最大化
※life cycle management

創薬

新規事業・AI利用

Philosophy

善意と医療のかけ橋

私たちは善意の献血による血液製剤を通じ高い倫理観と使命感をもって人びとの健康に貢献します

Close Up!

中央研究所をクローズアップ

**JBの中央研究所は、血漿たん白の基礎・応用研究における確固たる基盤を築いてきました。
最新の知見と技術を活かしながら、研究開発本部の各部署と連携し、
医療の発展とJBの持続的な未来を創出する役割を果たしています。**



研究開発本部
中央研究所　研究所長
小林 不二夫さん

献血からもたらされる血漿たん白には、さまざまな疾患の治療につながる未知の可能性が眠っています。中央研究所では、そのメカニズムを解明して新薬開発につなげるとともに、既存製剤の価値を磨き上げ、次世代の医療に貢献する「新たな価値の創出」を目指しています。

中央研究所の強みは、旧社時代を含め70年以上にわたり血漿たん白の基礎・応用研究に取り組んできた圧倒的な知見の蓄積です。そこに最新の知見と技術をかけ合わせ、新たな成果につなげることが私たちの使命です。2026年度は専門性を融合させる組織改編を行い、研究開発を加速させる新体制がスタートしました。「科学」と「医療」をつなぎ革新に挑戦する研究所として、私たちは患者さんと医療従事者の期待に応える血漿分画製剤を追究しつづけます。

ウイルス実験室

法令を遵守したBSL（バイオセーフティレベル）管理下で運用。高度な封じ込め設備と厳格な入退室管理を徹底し、病原体の外部漏洩を物理的に防ぐ多重の安全対策を講じ、地域社会の安全と高品質な製剤開発を両立しています。



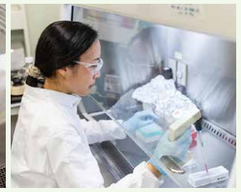




研究開発本部
中央研究所　第二研究室
山本 直輝さん

細胞培養実験室





多様な細胞を用いた研究が可能な設備を備え、既存製剤の効能追加や詳細な作用機序の解明を推進しています。科学的根拠に基づく確かな研究成果を通じて、患者さんのQOL向上に貢献します。

たん白質精製・分析実験室



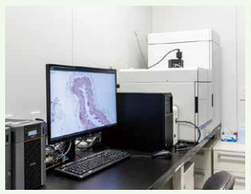


クロマトグラフィーシステムや質量分析装置などの精密機器を完備。血漿たん白の高度な分析を通じて、革新的な製法の確立や製品の品質向上を追求し、安全な製剤の安定供給を支えます。



研究開発本部
中央研究所　研究管理課長
田中 純さん

動物実験室





基準理念である3R（代替・削減・苦痛軽減）に責任を加えた4Rを原則とし、全計画の事前審査、教育や自己点検、第三者認証の取得を通じ、高い倫理観と科学的妥当性に基づいた適正な動物実験の実施に努めています。



地域貢献

国内最大級のバイオクラスターの利を活かした産学連携を推進。自治協議会、地域清掃活動や献血推進ボランティアにも主体的に参画し、地域の課題解決と活性化を牽引する「開かれた研究所」を目指します。











未来を見据えてたゆまぬ挑戦

研究開発本部の最大の役割は、JBの未来を創出することです。各部署が連携し、新たな血漿分画製剤の開発、既存製剤の効能追加、そして製法改良を通じた収率向上を行い、医療現場に安心・安全なJB製剤を安定的にお届けしつづけることが私たちの使命です。その使命を果たすために、研究開発本部の各部署の連携を一層強化する研究開発推進部、医療現場のニーズに応えた製剤開発を進めるメディカルアフェアーズ（MA）室を設立するなど、時代に応じた進化をつねに続けてきました。

研究開発の活動において最も重要なのは、職員一人ひとりの活躍と連携です。多様な人材が集まり、部署を超えた連携・対話を重ねた先に、新たな発想や挑戦は生まれます。そのために、キャリア採用やメンター制などを通じて職員の多様性と働きやすい環境を実現し、さらに部門連携を深めてイノベーションの生まれやすい環境をつくってきました。今後は、工場での生産活動を理解することなどを通じて製造現場の課題、規模やプロセスを知ることで、より安全で効率的な製法の最適化を目指していきます。

これからの時代は、AIやロボットによるラボ・オートメーションにより研究開発プロセスは劇的な進化を遂げます。研究開発本部においても、一部の検体前処理にロボットを導入してみるなどチャレンジしています。テクノロジーの力で職員の負担やヒューマンエラーのリスクを減らすことで、職員の知と思考を最大化し、新たな価値創造につなげていきたいと考えています。

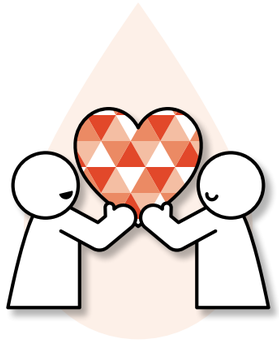
私たちが追求しつづけるのは、献血をしていただいた方の「善意」を「医療」の現場につなぐ「かけ橋」となることです。そのために研究開発本部では、貴重で有限な献血血液から少しでも多くの製剤を製造する高効率な製法を追求することに、使命をもって挑みつづける組織でありたいと考えています。「患者さんのために」という変わらぬ想いを胸に、未来を見据えながら、たゆまず挑戦を続けていきます。

執行役員
研究開発本部長
藤井 平（ヒトシ）さん



Materiality

国内自給率の向上、顧客ニーズに対応する製品の供給



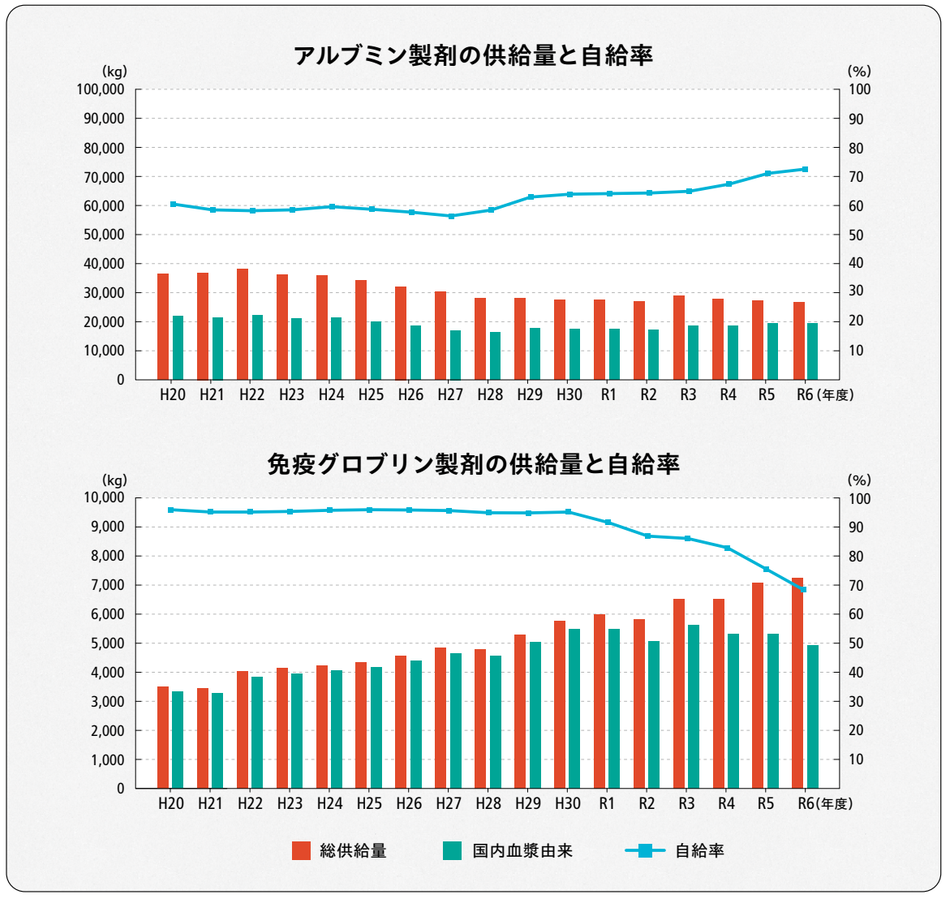
JBでは、「善意と医療のかけ橋」の基本理念を掲げ、
安心で安全な血漿分画製剤の安定供給と国内自給の達成に貢献します。
また、患者さんと医療関係者の最善のパートナーを目指し、
ニーズに対応した既存製品の改良および新規製剤の開発を行っています。

1 国内自給

血漿分画製剤の国内自給達成への貢献

JBは、「善意と医療のかけ橋」を基本理念に、献血者の皆さんの善意を血漿分画製剤という形に変えて、患者さんと患者さんを支える医療関係者のもとへ安定的にお届けしています。血漿分画製剤の国内自給は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（血液法）」の基本理念で定められています。このため、国内自給の達成に貢献することをJBのビジョンの一番目に掲げています。

近年の需要急増により免疫グロブリン製剤の全体供給量は増加している一方、国内自給率の向上が課題となっています。JBはこの課題に対し、生産体制の増強をより一層進め、国内自給の達成に向けて引き続き貢献してまいります。



出典：厚生労働省　令和7年度版血液事業報告（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_70814.html）

国内事業者との連携

原料血漿の安定的確保に協力するため、国内血漿分画事業者3社による連携会議の枠組みにおいて、日本赤十字社と共に献血推進および血漿分画製剤の認知度向上に向けた活動に取り組んでいます。

❶ 献血推進活動

国内献血血液を有効利用し、安全な血漿分画製剤を必要とする患者さんへ安定的かつ適切に供給する使命を遂行するため、国内血漿分画製剤メーカー3社で協力し、連携しています。必要原料血漿の確保に向けた、献血推進活動への積極的な取り組みや国内自給や安定供給への理解を深めていただくための患者さん、医療関係者向けパンフレットを制作しています。



献血推進ポスター

❷ 将来の人免疫グロブリン製剤の需要予測

将来の人免疫グロブリン製剤の需要動向を正確に把握することが安定供給に向けた対応につながることから、当機構を含めた国内血漿分画事業者3社は、日本赤十字社および厚生労働省医薬局血液対策課と連携の下、引き続き需要動向把握に取り組みます。

安定供給への取り組み

JBのビジョンの一つに「安心・安全を最優先に血液製剤の安定供給と国内自給の達成に貢献します」を掲げています。現在、JBが製造販売している血漿分画製剤は現代医療に欠かせない基礎的な医薬品であるばかりでなく、代替となる医薬品が存在しない製剤もあります。

JBは、善意に基づく日本国内の献血から得られた有限かつ貴重な血漿を有効に活用し、製品の製造における品質の確保および安定供給に努めてまいります。また、国内で原料血漿を確保できない一部の特殊免疫グロブリン製剤においても、別途血漿を確保して有効に活用してまいります。



基礎的医薬品の指定

医薬品は、医療費抑制政策の下、毎年薬価改定が実施されるなど、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続き、日本の血漿分画製剤全体の市場は縮小傾向にあります。基礎的医薬品とは、2018年度の薬価制度改革から試行的に導入され、医療上必要性の高い医薬品を継続的に供給できるよう、不採算や最低薬価になる前の薬価を下支えする制度で、一定の要件を満たす医薬品が「基礎的医薬品」として認められ、薬価改定の際、その薬価が維持されます。

JBでは、中間年改定となる2023年度薬価改定において供給停止を予定している品目を除く全ての製造販売品目が基礎的医薬品の指定を受けました。

安定供給のための体制整備

有限で貴重な献血血液から製造される血漿分画製剤の特性を踏まえて、安定的に医療機関へ製品をお届けするための体制整備に取り組んでいます。また、製品の流通では、東·西日本物流センターから医薬品卸売企業拠点への配送過程に定温車両を導入しました。従来よりも厳密な温度管理により、製品品質の担保を図っています。



2 顧客ニーズへの対応

患者さんや医療関係者目線の製品開発

JBでは、新規医療ニーズおよびシーズの探索を目的として、関連論文や専門医からの意見聴取による情報収集活動を実施しています。これまで、さまざまなニーズを基に、製品の改良や適応追加を行ってまいりました。

2018年に製品改良し発売した「献血ヴェノグロブリン®IH10%静注」は、患者さんと医療関係者の双方にとって使用しやすい製剤との評価を得ております。更に2024年には、学会と連携し新たに移植領域での適応を追加取得しました。今後も医療現場からのニーズや問題·課題を発掘し、解決することで社会に貢献してまいります。

患者さんや医療関係者への情報提供について

❶ 医薬品の適正使用に関する情報提供

JBでは、患者さんの命を守る医療関係者の皆さんのパートナーとしてお役に立てるように、定められた医薬情報担当者(MR)教育に加え、関連疾患の病態に関する知識を習得したMRを全国に派遣しています。血漿分画製剤の特性を踏まえ、安全性確保を最優先とし、患者さんや医療関係者の皆さんの視点に立ち、より的確な情報提供·収集活動を行います。高い倫理観と使命感の下、医療現場で必要とされる幅広い知識を兼ね備えた血漿分画製剤の専門家として、患者さんや医療関係者に信頼されるパートナーを目指します。

❷ 血漿分画製剤の適正使用に関する情報提供

JBでは、製剤の適正使用へつなげることを目的に、くすり相談室を組織しています。これまでに蓄積した豊富な情報や最新の国内外の関連情報をそろえたデーターベースを構築し、また、問い合わせ対応を通じて得られた情報を基にさまざまなニーズにお応えできるよう、努めてまいります。

3 血液製剤の安全対策について

血漿分画製剤の役割は、貴重な「献血(血液)」をそのまま使用するのではなく、物理化学的操作を施すことにより、有効かつ安全な形に変えて提供することにあります。

しかしながら、その原料が人の血液であるため、ウイルスなどの感染性物質の混入の可能性を完全に否定することはできません。

血漿分画製剤の各種ウイルスに対する安全性を確保するために、当機構では下の3段階における対策が重要であると考えています。

それぞれの段階において、「血漿分画製剤のウイルスに対する安全性確保に関するガイドライン」[*1]および「血漿分画製剤のウイルス安全対策について」[*2]に準拠した対策を講じる必要があり、いずれか一つの対策により安全性が確保されるものではありません。

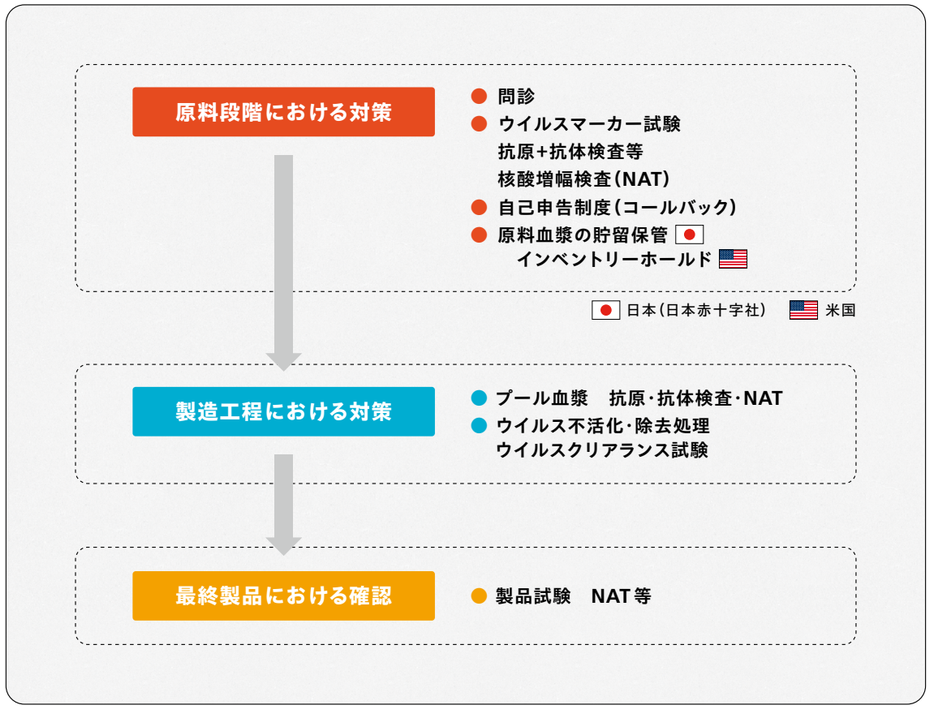
*1 「血漿分画製剤のウイルスに対する安全性確保に関するガイドラインの一部改正について」医薬発0329第16号、令和6年3月29日

*2 「血漿分画製剤のウイルス安全対策について」四課長通知、平成15年11月7日

① 原料段階におけるスクリーニング

② 製造工程におけるウイルス不活化·除去工程による処理

③ 最終製品の確認試験



献血(あるいは血漿採取)時に問診やウイルスに対する血清学的試験などによる確認を行います。原料となる血漿をプール(プール血漿)し、ウイルスの検査を実施し、製造工程ではウイルス不活化·除去処理を実施します(その効果についてはウイルスクリアランス試験により検証)。さらに、最終製品において、HIVや肝炎ウイルスなどの核酸増幅検査を実施し、国家検定で合格した製品を医療機関にお届けしています。(上図参照)

4 品質管理と安全管理について

医薬品は、医薬品医療機器等法により品質、有効性および安全性を確保するための厳格な管理が義務付けられています。

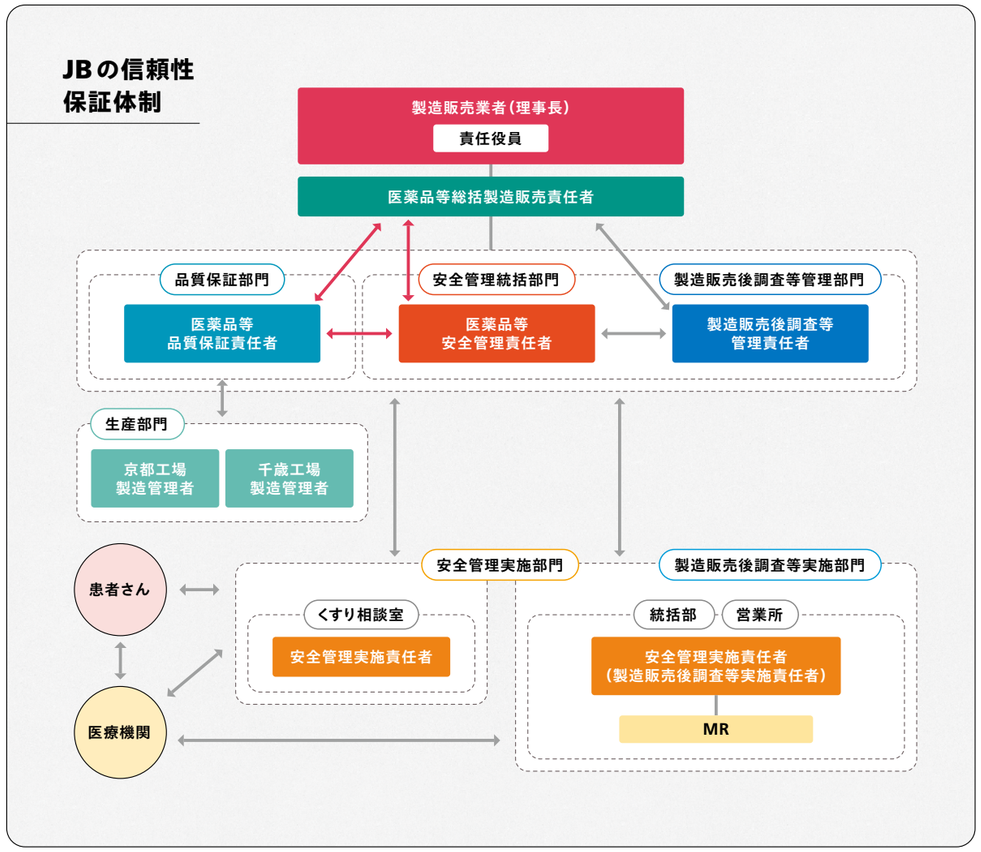
GQP	GVP	GMP
(Good Quality Practice、品質管理の基準):製造販売業	(Good Vigilance Practice、製造販売後安全管理の基準):製造販売業	(Good Manufacturing Practice、製造管理および品質管理の基準):製造業

これら基準に適合していることで、医薬品の製造販売業(本社)および製造業(千歳および京都工場)の業を営むことが許可されています。また、医薬品の製造販売後調査については、GPSP(Good Post-marketing Study Practice、製造販売後の調査および試験の実施の基準)省令に基づく体制によって、使用成績調査などの各種調査が進められています。

5 医薬品における信頼性保証体制

JBは、今後も患者さんのお手元に適正に使用していただくための情報とともに、安心して使用していただける品質の血漿分画製剤が届けられるよう、製品の品質保証と安全管理を遂行するための信頼性保証体制を構築しています。(下図参照)

そのうえで製造販売業として品質保証部門(GQP)、安全管理統括部門(GVP)の相互連携を図るため、医薬品等総括製造販売責任者、医薬品等品質保証責任者および医薬品等安全管理責任者による連絡会を定期的に開催しています。



6 品質改善への取り組み

近年、日米EU医薬品規制調和国際会議(ICH)や医薬品査察協定/査察協同スキーム(PIC/S)などにより国際的な医薬品品質管理基準が整備されてきており、それに対応するためには製薬企業において製品品質向上のための仕組みの構築が不可欠になってきています。

JBでは、組織的な品質管理と継続的な改善活動により患者さんおよび医療関係者の満足度向上を図ることを目的に、2014年にICHのガイドラインに基づき、「医薬品品質システム」を導入し品質マニュアルを制定しました。

この品質マニュアルにより経営陣が参画した定期的なマネジメントレビューなどを実施し、「品質方針」の下、製品の継続的な品質改善に取り組んでいます。

7 情報発信

医療関係者、患者さん、ご家族の皆さん向け情報サイト

JBのホームページでは、医療関係者向けサイト「JBスクエア」、患者さん、ご家族の皆さん向け情報サイトを公開しています。このサイトでは情報提供の強化に取り組んでおり、疾患に関する最新情報やお役立ち情報を掲載しています。

医療関係者、患者さん、ご家族の皆さんにお役立ていただけるよう、コンテンツの充実や見やすさの改善に取り組んでいます。

医薬品の有効性、安全性情報の収集と適正使用の推進を含めた情報提供

JBでは、GVP省令およびGPSP省令に基づき、MRを通じ、製品をご使用いただいている医療関係者の皆さんから医薬品の有効性、安全性情報を収集しています。それらの情報の検討を積み重ね、そこから得られる情報を迅速かつ的確に医療関係者の皆さんにフィードバックすることで、医薬品を適正に使用していただけるように努めています。

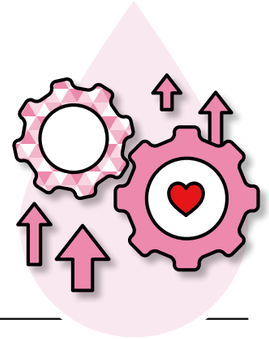
なお、これらの情報収集、提供活動においては、関係法令や基準を遵守し、また業界自主規範などにも十分な配慮を行っています。



Materiality

生産体制の充実、強化

JBの重要な使命は、善意の献血による血漿分画製剤を安心・安全な形で患者さんと医療関係者へ安定的にお届けすることです。その使命を果たし、永続的に血漿分画製剤を作り続けるためには、生産性の高い効率的な体制の構築が必要不可欠です。



1 生産体制の充実

JBでは、中長期的な生産体制の将来構想とし生産体制グランドデザイン(以下、「生産体制GD」という)を策定しています。

生産体制GDの着実な遂行

JBは北海道(千歳市)と京都府(福知山市)の2工場で血漿分画製剤を製造しています。将来にわたる安定供給の体制構築のため、2つのプロジェクトに取り組みました。千歳工場では、設備の老朽化対応に加え、分画能力の増強、ヴェノグロブリン収率向上および要員の最適化などの投資効果を期待し、両工場のアルコール分画工程を集約する「M1棟プロジェクト」を進め、稼働を開始しました。京都工場では、フィブリノゲン増産体制の構築および製造設備の老朽化対応に向けた「JBKプロジェクト」の完遂に尽力し、こちらも稼働を開始しました。両プロジェクトは、当機構の事業継続のためには必須の投資であり、第4期中計では最重点事項として定め、製造設備の確実な稼働を達成しました。

❶ 千歳工場「M1棟*プロジェクト」

千歳・京都両工場で行っているアルコール分画工程を千歳工場に集約するため、新たなアルコール分画棟(以下、「M1棟」という)を建設しました。M1棟は、2025年4月から本格稼働を開始しました。

*M1棟：Manufactureに由来



千歳工場M1棟外観

❷ 京都工場「JBK*プロジェクト」

人免疫グロブリン製剤の需要増加やフィブリノゲン製剤の効能追加などの需要増に対応するため、新棟の建設および設備の増強を進めています。この新棟には、SDGsやカーボンニュートラルへの対応として、「太陽光パネル」、「LED照明」、「低騒音型冷却塔」などを設計に織り込み、環境配慮への取り組みも併せて進めています。2026年には本格稼働の予定です。

*JBK：JB Build Kyotoplantの頭文字



京都工場7号棟外観

2 生産体制の強化

災害時の対応について

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震による災害時の経験を生かし、地震などによる大規模な停電に備えて、千歳工場では、非常用発電機による給電範囲拡充のため、電源容量を増強した自家発電機への更新を2021年7月に完了しました。京都工場では、自家発電機に使用する燃料の専用備蓄設備確保と工場内危険物倉庫の改修により燃料保管量を増大するとともに、緊急時燃料供給業者との燃料配送体制を整備しました。また、非常用発電機についても老朽化に合わせて順次更新を進めています。

最適な要員配置

JBの主な人事戦略上の課題として、生産体制GD(M1棟プロジェクト・JBKプロジェクト)の着実な遂行のための要員確保、業務改革(業務量と要員数の精査・見直し)、現場力低下の改善、次世代を担う経営人財の早期育成、モチベーション向上のための施策などがあげられます。これらの課題解決に向け、最適な要員配置と人件費の適正化、当機構の成長を支える人財育成、多様な人財が活躍できる環境づくりに注力します。

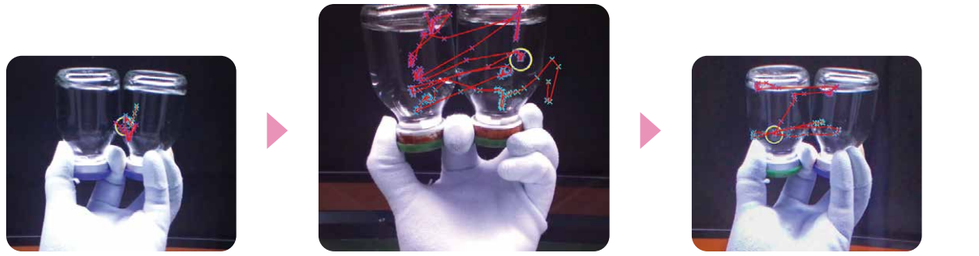
3 技術の伝承

JBでは、熟練技術者の技能を効率的に伝承し、短期間で人財を育成するための体制づくりに力を入れています。

たとえば、入社後一定期間を経過した若手職員を対象とした研修(2年次研修)(3年次研修)を実施しています。

その他、AI、IoTなどの新技術を活用した新たな取り組みとして、アイトラッキング*技術を活用した全数検査教育訓練の実施やVR技術を活用した労災防止教育を実施しています。

*アイトラッキングとは、視点の場所(どこを見ているのか)や、頭部に対する眼球の動きを計測し、追跡する方法



お手本動画を見る前
視線がほとんど動かない

お手本動画

お手本動画を見た後
お手本に近い動きに変化

Hop step発表会

千歳工場では、新卒入社2年目の職員を対象に、成長の実感やさらなる飛躍のための気づきの場を設けるという目的で開催しています。



3年次研修発表会

京都工場では新卒の4年目(3年間働いて)を対象に実施しています。発表する機会を持ち、入社から3年間のこれまでを振り返ることにより自分の成長を実感し、指導者との相談や助言を通して、今後に向けた新たな目標や課題を認識することを目的としています。



Materiality

安定した事業基盤の構築

JBでは、需要の大きい免疫グロブリン製剤の製造に必要な献血血液から、複数の製剤を連続的に効率よく製造することに努めています。また、血漿分画製剤のさらなる可能性を追求するために、血漿たん白の新規活用方法を含めた新規事業の検討などにも力を入れています。



1 献血への協力

JBが製造する血漿分画製剤は、善意の献血血液から作られています。JBでは本社をはじめ、中央研究所、千歳・京都工場において日本赤十字社の献血活動に積極的に協力しています。

また、各事業所における献血のみならず、さらなる献血推進を図るため、2019年11月に献血協力時については勤務時間中であっても勤務を免除する社内規則を制定しました。今後も引き続き、献血活動への積極的な協力を推進していきます。









【 事業所・活動内容 】

本 社

勤務時間中であっても勤務を免除する社内規則を活用し、各自で地域の献血に協力しています。また、6月に献血の呼びかけにも協力しました。

中央研究所

毎年2回、献血ルーム（ミント神戸および三宮センタープラザ）のお手伝いとして献血協力の呼びかけを行い、献血にも協力しました。

千歳工場

2025年度は3回、移動採血車が来工し、職員の献血協力はもとより、近隣企業の方々にもご協力の呼びかけを行うなど地域との連携を図り、延べ194名のご協力をいただきました。

京都工場

2025年度は、長田野工業センター自警連部会等の献血活動に京都工場の職員延べ167名が参加しました。

2 献血血液の有効利用

血漿分画製剤とは

血漿分画製剤は、ヒトの血液の成分である血漿中に含まれる「血液凝固因子」、「アルブミン」、「免疫グロブリン」などのたん白質を分離・精製した医薬品です。JBでは日本赤十字社の血液センターから届けられる血漿を原料に、千歳工場と京都工場の2工場で血漿分画製剤を製造しています。



【 製品一覧 】

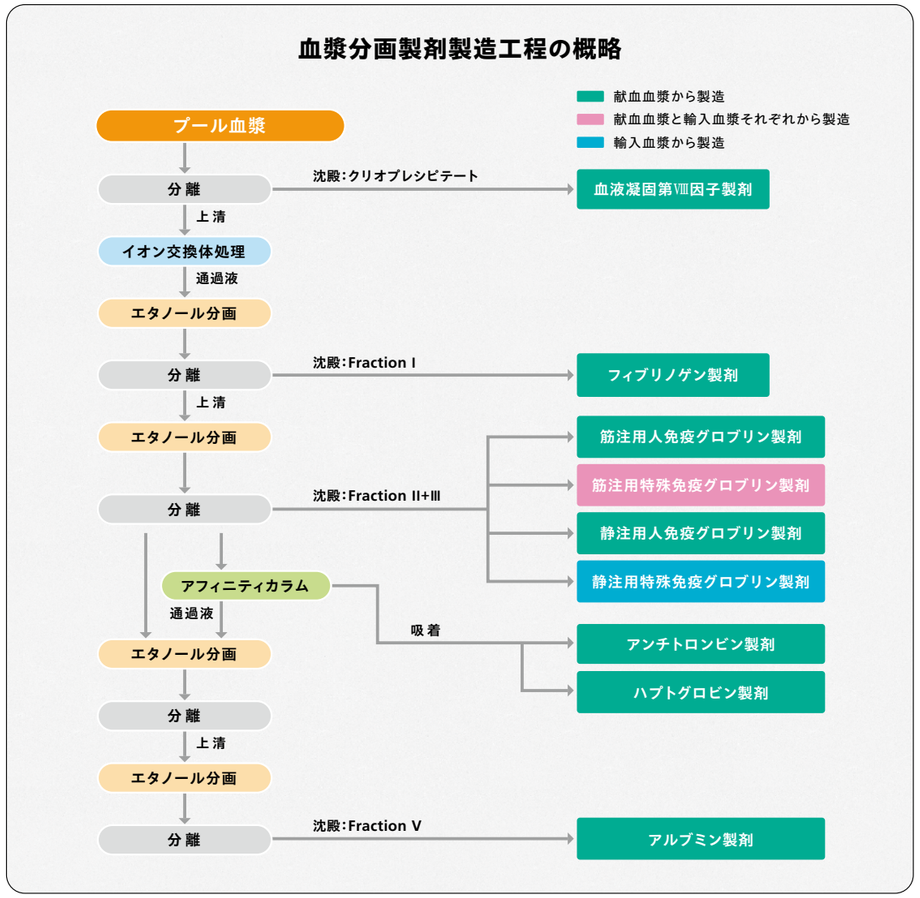
- 献血アルブミン5%静注5g/100mL「JB」
- 献血アルブミン5%静注12.5g/250mL「JB」
- 献血アルブミン20%静注4g/20mL「JB」
- 献血アルブミン20%静注10g/50mL「JB」
- 献血アルブミン25%静注5g/20mL「ベネシス」
- 献血アルブミン25%静注12.5g/50mL「ベネシス」
- 赤十字アルブミン25% 静注12.5g/50mL
- 献血ヴェノグロブリン®IH5% 静注5g/100mL
- 献血ヴェノグロブリン®IH10% 静注0.5g/5mL
- 献血ヴェノグロブリン®IH10% 静注2.5g/25mL
- 献血ヴェノグロブリン®IH10% 静注5g/50mL
- 献血ヴェノグロブリン®IH10% 静注10g/100mL
- 献血ヴェノグロブリン®IH10% 静注20g/200mL
- クロスエイトMC静注用250単位
- クロスエイトMC静注用500単位
- クロスエイトMC静注用1000単位
- クロスエイトMC静注用2000単位
- クロスエイトMC静注用3000単位
- テタノブリン®筋注用250単位
- テタノブリン®IH静注250単位
- テタノブリン®IH静注1500単位
- ノイアート®静注用500単位
- ノイアート®静注用1500単位
- ハプトグロビン静注2000単位「JB」
- フィブリノゲンHT静注用1g「JB」
- ヘブスブリン®筋注用200単位
- ヘブスブリン®筋注用1000単位
- ヘブスブリン®IH静注1000単位
- グロブリン筋注450mg/3mL「JB」
- グロブリン筋注1500mg/10mL「JB」
- 抗D人免疫グロブリン筋注用1000倍「JB」
- 抗HBs人免疫グロブリン筋注200単位/1mL「JB」
- 抗HBs人免疫グロブリン筋注1000単位/5mL「JB」

※販売中止品目、販売中止規格について除外しています

製造収率の向上

少子高齢化社会により、献血可能人口が年々減少する中、献血血液を有効に活用し、人免疫グロブリン製剤の需要増に応じた製造数量が確保できるよう、製造収率の向上に取り組んでいます。

2024年度には「献血ヴェノグロブリン®IH10%静注製剤」の製造に関して一部変更申請の承認を得ました。これにより、従来より製造収率の高い製法による製造が可能となりました。今後とも献血血液のさらなる有効利用への検討に引き続き取り組んでいきます。



3 血漿バッグ解袋・投入についての工夫と検証

JBでは、原料血漿を仕込む際に発生する、“ロスの低減”を継続的に取り組み、試行錯誤を繰り返しています。血漿バッグの硬さ調整(冷凍庫からの出庫のタイミング、バッグ洗浄機アルコール浸漬時間の調整など)や、解袋機解袋刃の使用回数の設定・解袋刃の形状変更などを行い、血漿が取り出しやすい状態を維持して“ロスの低減”につなげることができました。“善意の血漿”を1滴も無駄にしないように黙々と血漿を取り出す職員の地道な作業と合わさり、大きな成果(“ロスの低減”)を上げることができました。今後も“ロスの低減”“仕込み業務の作業負荷低減”を検討し、患者さんの思いを胸に、安心・安全・高品質な製品を製造していきます。



4 研究開発体制の充実

研究開発の取り組み

有用な血漿たん白質成分を新たな血漿分画製剤として開発することは、血液という貴重で限りある資源を有効に活用することとなります。血漿分画製剤は、その特性から、化学合成医薬品のように新薬が次々と誕生することはありません。しかし、人の血漿中に含まれる血漿たん白質成分の中には、新たに医薬品として開発が期待できるものが存在することも、また生体内での作用メカニズムの解明が期待されるものが少なからずあることも事実です。JBは、最新の技術を用いて、血漿分画製剤の分野から新たな医薬品を開発し、また既存の製剤を改良する研究開発を続けています。

こうした研究開発を進めるうえで、私たちは製品の安全性と品質の確保を最も重要な課題と位置づけています。特に、安全性に関しては、血漿分画製剤が人の血液を原料として製造されるものであることからウイルスなどの感染リスクを可能な限り低減させることが必要となります。そのため感染性病原体に対する安全対策研究を専門に行う研究室を設置すると共に、国内外の各種研究機関とのネットワークを構築し、未知の感染性病原体にも対応できるように研究を進めています。

そして、研究開発業務を支援する「研究開発推進部」、安全対策研究や基礎研究を担当する「中央研究所」、工業化に向けた生産技術の応用を担当する「技術開発部」、臨床試験を担当する「臨床開発部」および申請業務を担当する「薬事部」を研究開発本部内に組織し、連携を高め効率よい研究開発活動を進めています。

JBは、血漿分画製剤の研究開発で培った血漿たん白質分離・精製技術や病原体に関する知識・経験を活用し、人々のQOL*に貢献すべく、新たなたん白医薬品の開発、価値の創造を通じて社会の期待に応えられるように取り組んでいます。

*Quality of life(生命や生活の質)

医療需要への対応

免疫グロブリン製剤の需要増に応じた製造収率の向上に加え、利便性向上などの臨床現場のニーズを満たすために既存製剤の製法改良などにも取り組んでいます。また、貴重な献血血漿を有効利用し、より多くの患者さんに製剤をお届けできるように、既存製剤の適応拡大にも取り組んでいます。さらに、臨床現場におけるアンメットメディカルニーズを調査し、既存・新規製剤にこだわらず、血漿分画製剤による治療の可能性を常に探っています。

基礎および応用研究

JBは製品の安全性と品質の確保を最も重要な課題のひとつと位置づけています。特にウイルスに対する安全性の研究に関しては、得られた知見を自社製剤の安全性向上に活用するだけでなく、学会発表や論文発表を通じて積極的に社会に還元しています。品質については外部機関とも連携し、常に最先端の分析法を用いた検証を行っています。

貴重な献血血漿の有効活用も重要な課題です。数百ある血漿たん白質のうち、すでに製剤になっている血漿たん白質は十数種類しかありません。そこで、善意の献血血漿を活用したアンメットメディカルニーズの充足を目指し、既存製剤の研究のみならず、新規血漿分画製剤の開発にも力を入れています。新規血漿たん白質の精製法構築と分析法構築、薬効評価などを行い、血漿分画製剤の新たな可能性を追求しています。

5 新規事業提案および業務改善提案制度

既存の血漿分画製剤の市場動向を踏まえ、当機構では医薬品としての既存製剤の製造、販売に限定せず、新たな事業展開の可能性も広く追求しています。これまでの取り組みである血漿たん白の新規活用方法を含めた新規事業の検討を継続するとともに、新たに制定した新規事業提案制度により職員からアイデアを募集し、新規事業に結び付ける取り組みを行っています。

また、千歳・京都両工場では適宜改善提案を表彰し、その中から年間を通して特に優秀な改善提案については、年間表彰として功績をたたえています。



Materiality

アジア地域への貢献

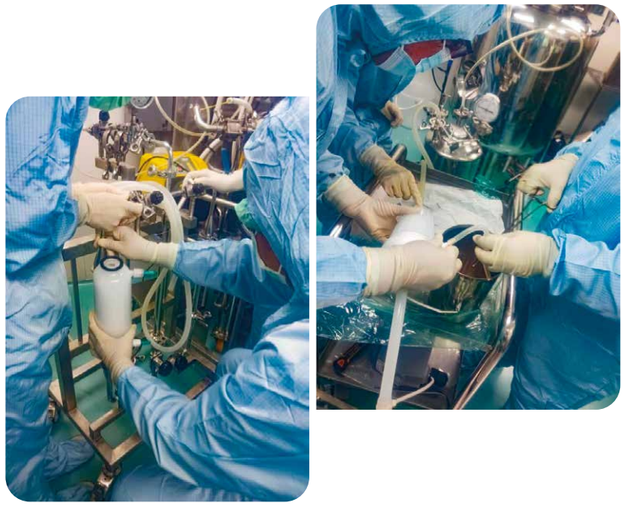
JBは、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」に貢献するため、血漿分画製剤を通じて今まで培ってきた技術や経験などを活用し、アジア地域における治療機会に恵まれない国への支援活動を行っています。



1 海外との交流

技術支援および共同研究

JBでは、タイ赤十字血液センター(NBC)との協議に基づき、2015年から現地に職員を派遣し、品質試験に関する情報交換、技術支援および共同研究を行い、アジアにおける血漿分画製剤の製造技術および品質の向上を目指しています。



NBCでの技術指導の様子



受託製造の検討

JBでは、アジア地域において血漿分画製剤の製造委託を志向している国々からの製造受託の可能性を検討すべく、当該国との協議や現地調査などを行っています。

また、WHOのガイダンス*では、低中所得国での血漿分画製剤の供給の増加を目指すもので、工場建設よりも自国血漿を用いた製造委託を検討することを推奨しています。

＊WHOガイダンス：
https://www.who.int/publications/i/item/9789240021815
Guidance on increasing supplies of plasma-derived medicinal products in low-and middle-income countries through fractionation of domestic plasma

海外情報の収集

JBは国際血漿分画協会International Plasma and Fractionation Association(IPFA)の会員となっています。日進月歩している血漿分画製剤の製造技術や安全性の確保、さらに各国の薬事行政における規制、各国の自給への取り組みなど、血漿分画事業者との情報交換の場に積極的に参加しています。また、同業者や採血事業者への訪問などを通じ各国の血漿分画事業に関する情報収集に努めています。

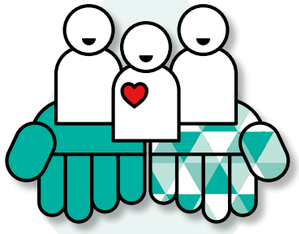


IPFAの仲介でフランスの採血事業社(EFS)を訪問した時の写真 ▲
発行機関：EFS(l'Établissement français du sang)
機関誌名：Le Donneur de Sang Bénévole
No.97　March 2019

Materiality

人と組織のマネジメント

JBでは、行動指針に則って、年齢・性別・人種などの多様性を尊重しながら、仲間と協調し、お互いに成長していくことを実践しています。今後も、一人ひとりが成長・活躍できる風土を醸成しながら、より健全な経営体制を目指してまいります。



1 JB heart

JBでは、JB heartをいつも心に想いながら、業務を遂行していくことで、個人の力を組織の力に変換させ、安定的な事業継続に取り組んでいきます。

また、職員一人ひとりの人格や個性、価値観、多様性などを尊重するとともに、これからも変化し続けるであろう社会に適応しながら、永く、安心して働き続けることができる職場環境づくりも実践してまいります。

JB heart

「基本理念」「ビジョン」「行動指針」は私たちが事業を遂行する基本的な考え方を示しています。そして、これらを総称してJB heart（JBのこころ）と呼び、全役職員がものごとを判断する場合の道しるべとなっています。

2 JBが求める人財像

JBでは、高い倫理観や業務への主体的な取り組み姿勢などの意識を醸成することを目的に次のとおり「JBが求める人財像」を定めています。

・JB heartを理解し、高い倫理観と使命感を持って行動する人
・主体的に考え行動でき、常に成長し続ける人
・仲間と協調し、組織力の向上に貢献する人

3 人財育成と人事制度

JBでは、血漿分画製剤を通じた社会への貢献を実現するため、「人」と「組織」のマネジメントが重要課題です。“JB heart”や“JBが求める人財像”への取り組みを推進するため、さまざまな環境づくりが必須であると考え、職員が主体的に、そして働きがいをもって業務に取り組めるような人事制度を制定し運用しています。日々変化する時代のニーズに即した人事制度にすることは容易ではありませんが、さまざまな価値観をもった職員が同じ目標に向かって努力できる環境を整備し、各種制度の変革を行ってまいります。

人財育成への取り組み

JBの成長を支える人財育成として、職員の成長ステージごとに必要な人財育成施策を実施し、主体的に業務に取り組む姿勢の醸成や自発的な成長意欲にしっかり応える教育体制を構築し、実践してまいります。

「OJT（仕事を通じた経験の蓄積）」を基本的な柱とし、「育成の段階に応じた研修（Off-JT）」の実施により一段上のマインド変革を支援し、人事ローテーションにより新たな職務の経験を通じて、実務の知識と経験の幅を広げ、個人の能力向上を図ります。また、自発的な成長を促す機会として、e-ラーニングに加え、通信教育コースなどを導入し、モチベーションアップやパフォーマンス向上に取り組んでおります。

DXを活用できる人財の育成

JBでは、業務効率化、生産性の向上を目的に、DXを用いて業務課題を解決できる人財育成を行っております。デザインシンキング講座や、DXの導入事例等を紹介し、検討、導入をしております。



コンプライアンス・薬害教育

JBは、毎年、医薬品に関する知識の蓄積・継承と意識向上を目的として、本社、千歳・京都両工場、中央研究所および営業拠点の全職員を対象に、各種の教育を実施しています。それら教育の中でもコンプライアンス研修は2012年のJB発足当初から導入し、製薬メーカーとして法令遵守の徹底が最も基本的な要件であることを全職員が共通して認識するよう力を注いでいます。さらに、血漿分画製剤の使用によってもたらされた薬害エイズ事件、薬害C型肝炎事件など、過去の苦難の歴史を忘れることなく、JBの血漿分画製剤の安全性の向上につなげることを目的として、2014年度から我が国の薬害をテーマとした教育を開始し、現在も継続しています。また、MRを対象とした製品教育においても、人の血漿を原料とすることから感染症の伝播を完全に排除することはできない血漿分画製剤の特殊性を考慮し、JBの血漿分画製剤の有効性、効能・効果面だけでなく、患者さんおよび医療関係者の皆さんが真に必要としている副作用などのネガティブな情報についても、隔てなく提供することが重要であることを教育しています。

4 多様性のある働き方

在宅勤務制度の導入

働き方改革の一環として、2022年1月より在宅勤務制度（工場勤務者を除く）を導入し、運用しています。

ワークライフバランスへの取り組み

生産性を向上させ、働きがいのある職場環境とするためには、仕事と家庭の両立やプライベートの充実を実現することが重要であるとの考えから、時短勤務制度や一部部門においてはフレックスタイム制（コアタイムのないスーパーフレックス）を導入しています。

また、これらの制度のみならず、業務効率を向上させ、ワークライフバランスの充実を図ることができるような取り組みも継続的に実施していきます。

❶ 育児への支援

育児への支援にて、女性の育児休業制度の活用は定着しています。また、男性の育児休業取得率などの向上についても、引き続き支援を継続しております。また、2024年8月に次世代育成対策支援法に基づく「子育てサポート企業」として“くるみん”の認定を受けました。

産前産後休暇

産前6週間、
産後8週間取得可能

育児休業

子が3歳になるまで
取得可能

育児休業手当

育児休業取得期間中の
生活支援を目的に
毎月手当を支給

育児短時間勤務

子が9歳になる
年度末まで取得可能
(1日の短縮時間：最大2時間30分)

配偶者の出産に伴う休暇

妻が出産した場合3日間取得可能

出産祝金の支給

入学祝金(小学校、中学校)の支給

【 育児休業取得数 】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年度別取得者数	19名 (10名)	16名 (11名)	28名 (17名)	27名 (14名)	27名 (20名)
復帰者数	12名	14名	18名	19名	24名
離職者数	0名	0名	0名	0名	0名
継続取得中	7名	5名	6名	7名	4名

※復帰者数、離職者数、継続取得中は年度別取得者数の内訳を表示しています
※取得開始日の年度単位で集計
※取得者の平均取得期間：10か月(継続中の者は予定で算出)
※2014年度以降、出産した女性の全てが育児休業を取得しています
(　)は、男性の育児休業取得者数

【 配偶者の出産に伴う休暇取得数 】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
対象者数	30名	24名	25名	16名	25名
取得者数	23名	20名	23名	12名	16名
取得率	77%	83%	92%	75%	64%

その他

JBでは原則として営業車を業務以外に使用することを禁止していますが、営業車での保育園送迎を許可しています(営業職のみ)。

❷ 年次有給休暇(年休)取得促進の実施

一斉年休(年休の計画的付与)の実施や年休取得促進期間の設定など、年休が取得しやすい職場環境、雰囲気づくりを心がけています。

【 年休取得日数(平均/年) 】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
平均取得日数(正職員のみ)	14.0日	14.6日	15.8日	14.4日	14.5日
対象者数(正職員のみ)	928名	941名	934名	947名	964名

※時間単位での年休取得も可能になっています

❸ リフレッシュ休暇

永年勤続表彰(表彰品、表彰状の授与)と連動したリフレッシュ休暇(5日間)を制定しています。

【 リフレッシュ休暇取得数 】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
対象者数	62名	28名	15名	21名	19名
取得者数	55名	26名	14名	16名	15名
取得率	89%	93%	93%	76%	79%

❹ その他各種休暇・休業制度

永く安定的に勤務していくには、人生の節目に訪れるイベントや不測の事態への対応も必要になってくることから、このような各種休暇も制定しています。

- 失効年休積立休暇(私傷病時、家族の介護時等取得可能)
- ボランティア休暇(災害支援や骨髄ドナーの登録・提供など)
- 慶弔休暇(本人の結婚、子の結婚、忌服)

など

❺ 長時間労働を抑制する取り組み

半期に一度、各事業所の労使代表者にて、労働時間の確認、意見交換を行い、長時間労働を抑制する取り組みを行っています。
繁忙期やプロジェクトなど、特定の者が長時間労働をしないよう、人事課でも毎月就労チェックを行い、管理職に対して労務管理の徹底を図っています。

【 年度別月平均時間外の推移 】　単位:時間

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
時間外 (全職員)	3.01	3.89	3.76	3.58	3.17
時間外 (正職員のみ)	3.62	4.67	4.66	4.48	3.83

5 労働安全衛生への取り組み

JBでは、労働安全衛生法の趣旨を理解し、安全に、そして安心して働ける職場環境を目指し、さまざまな活動を行っています。



衛生委員会、安全衛生委員会の設置

各事業所に委員会を設置し、定例会議を開催のうえ、職場の安全・衛生に関する活動報告や改善検討を行っています。
また、工場においては、若年者安全教育をはじめ、さまざまな教育を定期的に実施しています。

健康管理(健康診断、保健指導など)

年1～2回の健康診断のほか、ストレスチェックや保健師による健康指導などを行っています。

工場での安全管理活動

工場における危険ゼロの追求としてリスクマネジメント分析を実施し、業務事故発生リスクの低減活動を行っています。また、両工場近隣企業の皆さまにご協力をいただき、各企業の安全衛生活動の取り組みを学ぶ企業見学と意見交換を定期的に実施しています。また、消防訓練を年に1回全職員を対象に実施しています。





❶ メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルスの一次予防として職員の家族を招き工場見学をするファミリーデーを開催しました。メンタルヘルス対策や職場環境改善の一環として有効に機能すると考えています。

（京都工場）



ファミリーデー



❷ 危険ゼロの追求

危険予知の感性を高める教育として、指導職の職員のほか、入社後一定期間未満の職員に対し定期的にKYT（危険予知トレーニング）および安全体感教育を実施しています。また、労働災害ゼロを目指し、安全運転講習会、ヒヤリハット事例の共有、安全スキルアップ研修会、各種社内外安全講習会への参加なども実施しています。



安全体感教育：動作中のギアやベルトにはさまれ、巻き込まれた場合の機械の力強さや、衝撃を体感

6 ハラスメント防止

JBの役職員が個人として尊重され、ハラスメントを受けることなく、就労することができるよう十分な配慮と必要な措置をとることを宣言します。この目的を達成するため、関連法規、社内規則およびJBハラスメント防止ガイドブックなどに従ったコンプライアンス研修を定期的に行うことで多様なハラスメント防止に努め、万一ハラスメント行為が発生した場合には、これに対し迅速かつ適正な措置をとることに最善の努力をします。そのため被害を受けた役職員が安心してハラスメントの苦情を申し立て、相談を受けられる窓口として内部通報制度（ホットライン）を設置しています。

7 コンプライアンス推進活動

原則、半期に一度、全役職員にコンプライアンス研修を実施しています。研修のテーマは、コンプライアンス意識調査や研修後のアンケートの結果などを参考にし、企画しています。新規採用職員や新任課長職研修の中などで、コンプライアンスに関する研修を行っており、役員については追加で原則年1回の外部講師によるセミナーを行っています。また、コンプライアンス推進を目的として全職員向けに毎月「JBSR通信」を発行しています。特に毎年7月は、コンプライアンス強化月間に指定しコンプライアンス強化に取り組んでいます。

2025年度コンプライアンス研修の内容（対象：全役職員）

上期
①GMPに係る企業不祥事
②インテグリティ（誠実さ）の重要性について
③ハラスメントについて

下期
①GMP関連
②SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」
③カスタマーハラスメント



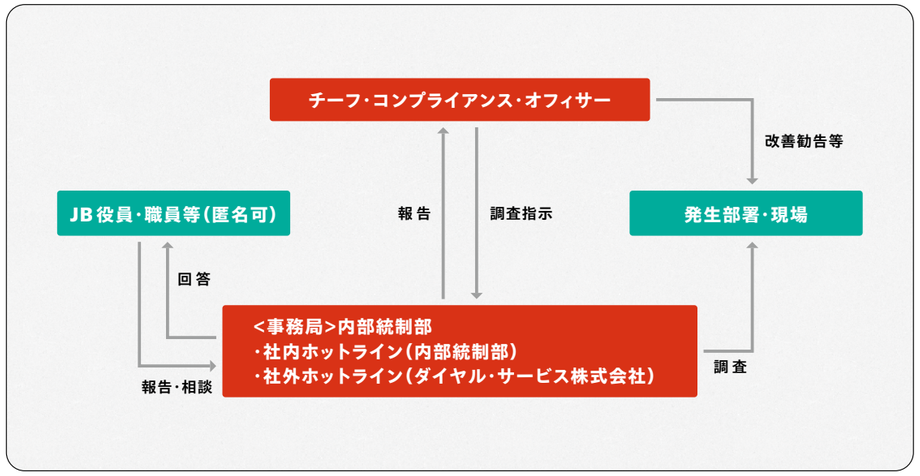
JBSR通信（毎月発行）



コンプライアンス強化月間ポスター

8 内部通報制度（ホットライン）

JBの事業活動において、コンプライアンス違反や企業倫理に関わる問題、ハラスメント・人間関係に関わる問題が発生した場合は、各部署内で解決することが基本となりますが、所属長を通じた相談・報告がしにくいケースがあります。その場合、コンプライアンス推進規則およびホットライン運営要領に基づき社内および社外に設置したホットラインを通じて、報告・相談をすることができます。ホットラインでは、個人の秘密を厳守のうえ対応を行っています。

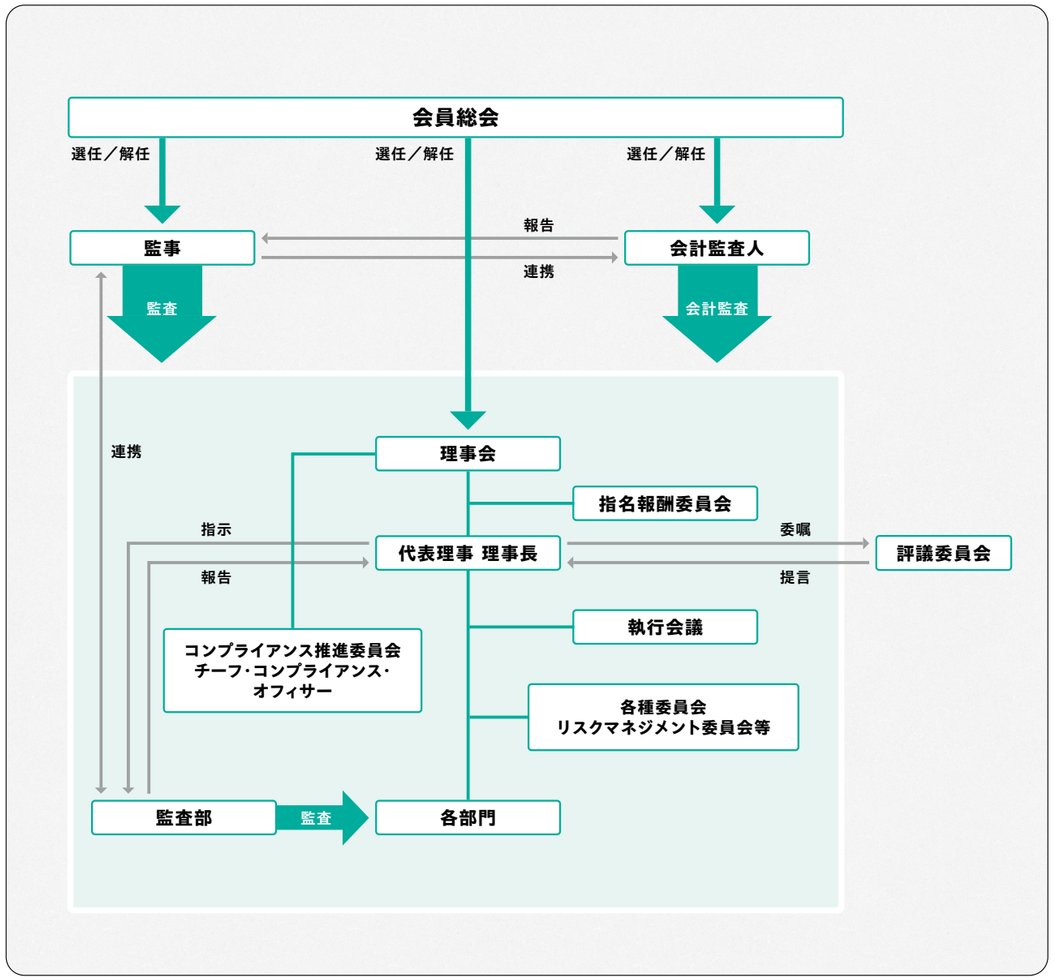


9 ガバナンス体制

JBは、「善意と医療のかけ橋」の基本理念を掲げ、安心で安全な血液製剤の安定供給と国内自給の達成を通じて、患者さんおよび医療関係者の最善のパートナーになることを目指します。

この目的を継続的に達成するため、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けての取り組みを推進しています。

1. 事業活動を通じて最優先すべき行動規範である「行動指針」を定めるとともに、法令遵守に関する事項をより具体的にした「コンプライアンス行動宣言」を制定し、これに基づき法令を遵守するとともに、全社的なコンプライアンス体制を構築しています。
2. チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者としたコンプライアンス推進委員会を設置し、当該委員会で承認を受けた活動計画に基づき、全職員を対象としたコンプライアンス研修および薬害研修を実施するなどコンプライアンス意識の向上に努めています。
3. 全職員を対象としてコンプライアンス意識調査を実施し継続的に状況を把握するとともに、社内外の相談窓口としてホットラインを設置し、問題の早期発見と改善に努めています。
4. 反社会的勢力に対しては、反社会的勢力との取引防止の指針に基づいた新規取引時における事前調査や既存取引先の定期調査などを行い、一切の関係を遮断しています。
5. リスクマネジメント規則に従い、事業活動に伴うリスクの所在、種類などの把握に努めるとともに、リスクに対して組織横断的に対応するため、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの軽減を図っています。
6. 役員の指名・報酬の決定に関し、コーポレートガバナンス・コードに準じて、経営陣の意思決定に対する透明性と客観性を高めることを目的に、2024年1月30日付で指名・報酬委員会を設置しました。



10 内部統制システム

JBは、「善意と医療のかけ橋」の基本理念を掲げ、安心・安全な血液製剤の安定供給と国内自給の達成を通じて、患者さんおよび医療関係者との最善のパートナーになることを目指しています。この目的を継続的に達成するため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第90条第4項第5号および第5項」に従い、内部統制システム整備に関する基本方針を理事会の決議において定め、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けての取り組みを推進します。

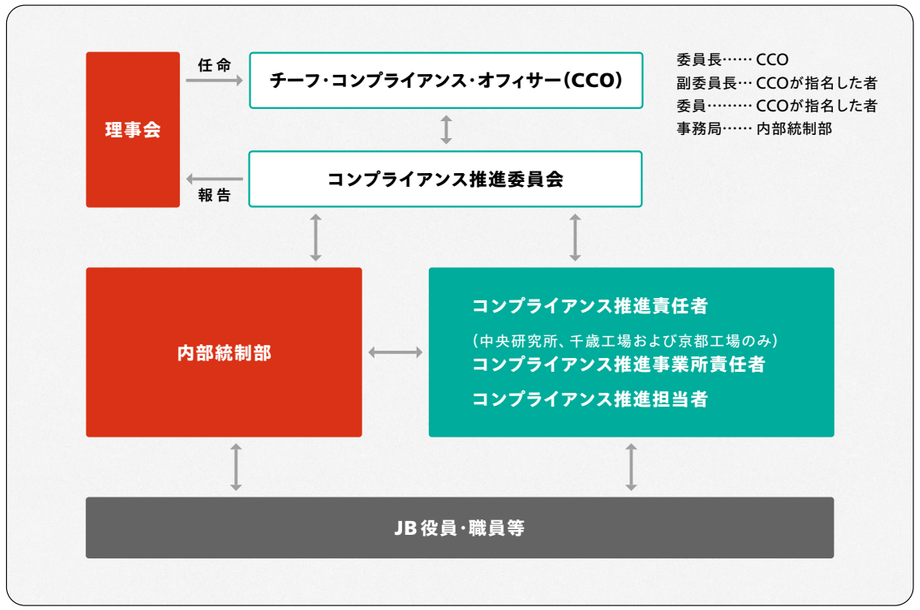
11 リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント規則に従い、事業活動に伴うリスクの所在・種類などの把握に努めるとともに、リスクに組織横断的に対応するため、理事長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置（原則として年2回開催）して、リスクの低減を図っており、また、万一リスクが現実化し重大な損害が予測される場合には、リスクマネジメント規則に定めた体制により対応します。

今後も、事業継続計画（BCP）、情報セキュリティ、個人情報保護など、さまざまなリスクへの備えを充実させていきます。

12 コンプライアンス推進体制

コンプライアンス（推進活動）を適正かつ円滑に推進するために、内部統制システム整備の基本方針に定められたチーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス推進委員会（原則として年2回開催）のほか、コンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進担当者、コンプライアンス推進連絡会を置き、それぞれ定められた任務を遂行しています。また、事業所規模を考慮し推進責任者の下、中央研究所、千歳工場および京都工場にコンプライアンス推進事業所責任者を置き、定められた任務を遂行しています。



13 コンプライアンス意識調査

職員のコンプライアンス意識の向上を目的とし、毎年コンプライアンス意識調査を実施しています。意識調査の結果について、コンプライアンス推進責任者、事業所責任者、担当者による報告会を開催し、さらに改善策の実施状況などを確認するフォローアップを行っています。なお、回答率は例年高水準を維持しており、2025年度は98.2％でした。

14 医療用医薬品の適正使用を確保・保健衛生の向上

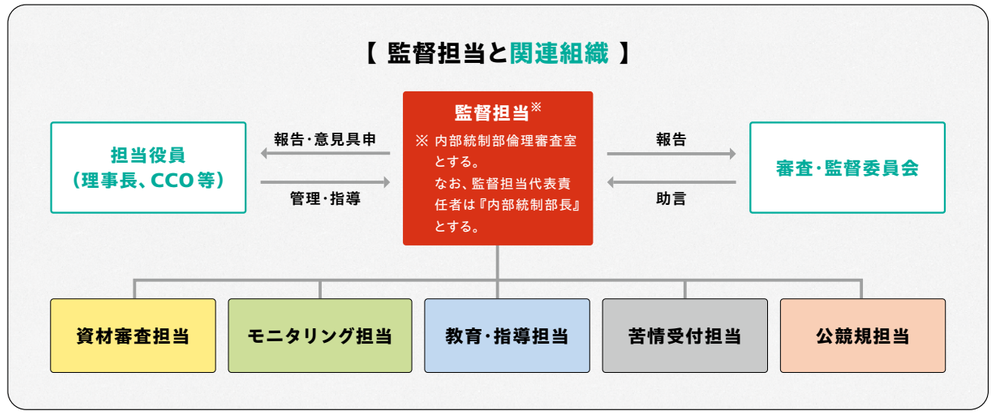
厚生労働省が制定した「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」を遵守することで、医療用医薬品の適正使用を確保し、医薬品製造販売業者等が医療用医薬品について行う販売情報提供活動において行われる広告または広告に類する行為を適正に実施することにより、保健衛生の向上を図ります。

15 販売情報提供活動ガイドラインに関する体制

JBは「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」を遵守し、医薬品の適正使用と広告の適正化を推進する体制を構築しています。

内部統制部に「監督担当部門」を置き、活動状況を担当役員へ直接報告する仕組みを運用しています。また、客観性を担保するため、社外委員を含む独立した「審査・監督委員会」を設置。監督担当部門に対し、専門的知見に基づく助言・監督を行う体制を整えています。

あわせて、全関連職員への定期研修を通じて周知徹底を図り、諸法規や業界ルールの遵守、不適切な情報提供活動の未然防止に努めています。



16 医療機関や患者団体との透明性の確保に向けた取り組み

JBは、医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展への寄与と、高い倫理性を担保した企業活動の両立を目指しています。これらについて社会から広くご理解をいただくため、「コンプライアンス行動宣言」に基づき、医療機関等や患者団体との関係における透明性の確保に注力しています。

まず、医療機関等との関係については「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定しています。日本製薬工業協会の「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に準拠し、国内の医療機関などへの資金提供等の実績を、2013年度の決算発表以降、当機構のホームページ等で継続して公開しています。

また、患者団体との協働においては、各団体の独立性を尊重した相互理解に基づく支援が重要です。各団体の活動・発展に寄与し、その活動実態を明示するため、日本血液製剤協会等が定めたガイドラインに従い「患者団体との関係の透明性に関する指針」を策定しています。こちらも2013年度より支援内容について情報を公開しています。

さらに各種規範について、運用の実効性を高めるため、医療機関等に対する各種活動計画の審査や活動のモニタリングを徹底しています。公競規やプロモーションコードに関する研修を定期的に実施することで、諸法規および業界・自社ルールの遵守を推進し、違反の未然防止と倫理的な企業運営の定着に努めています。

17 サプライヤーとの連携

JBは、関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省および内閣官房副長官）と経団連会長、日商会頭、連合会長などをメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。「善意と医療のかけ橋」という企業理念のもと、善意の献血による血液製剤を通じ高い倫理観と使命感をもって人びとの健康に貢献し、取引先の皆さまとの良好なパートナーシップを引き続き行ってまいります。

パートナーシップ構築宣言

Materiality

地球環境への配慮

**JBは、社会課題である環境問題の解決のため
「日本血液製剤協会カーボンニュートラル行動計画」に基づいて、
2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンの策定および
目標の設定を行い、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みます。**



1 環境安全基本方針

JBは、国内および世界における血漿分画事業のリーダーとして
事業を通じて社会に対して貢献し、環境保護に取り組んでいます。

1 国内外のすべての企業活動において、環境に与える影響を評価し、
継続的に環境負荷を低減します

2 はたらく人すべての安全への配慮を優先し、労働災害を防止します

3 環境安全活動において明確な目標を定め、
その達成のために効果的な推進体制を維持します

4 環境安全に関わる法規制遵守はもとより、社内外で取り決めた
さらに高いレベルの管理基準に基づいた活動を推進します

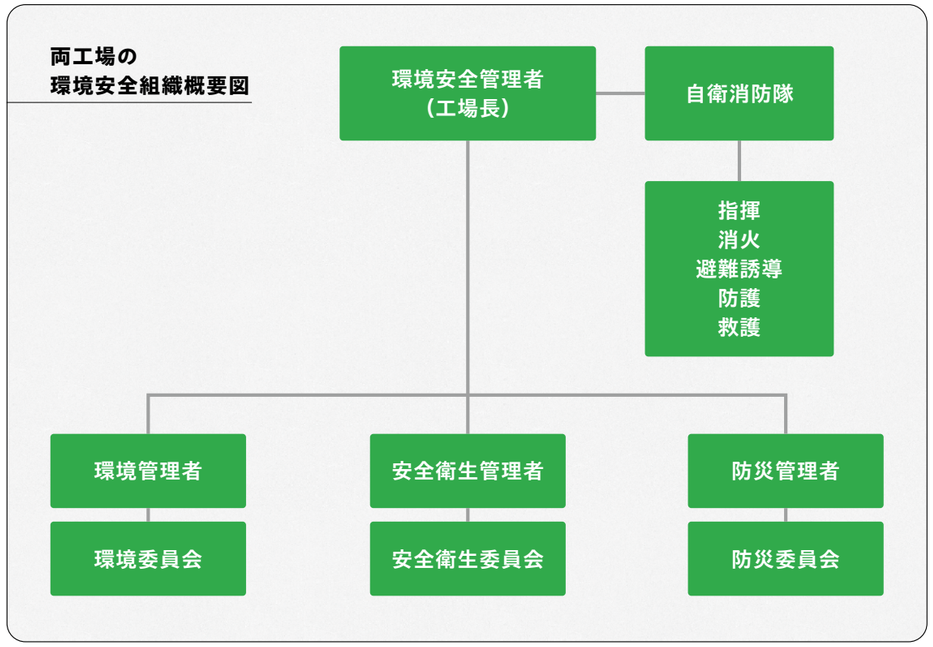
5 職員等（役員、正規職員、嘱託・パートおよび派遣）、一人ひとりの環境安全に対する
意識を高めるため、計画的に教育・訓練を行います

6 環境安全に関する情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションを深めます

7 地域社会の環境・防災活動に参画し、積極的に協力するとともに、
事故・災害などの不測の事態に備え対策を講じ、その影響を最小限にとどめます

2 環境安全マネジメントシステム

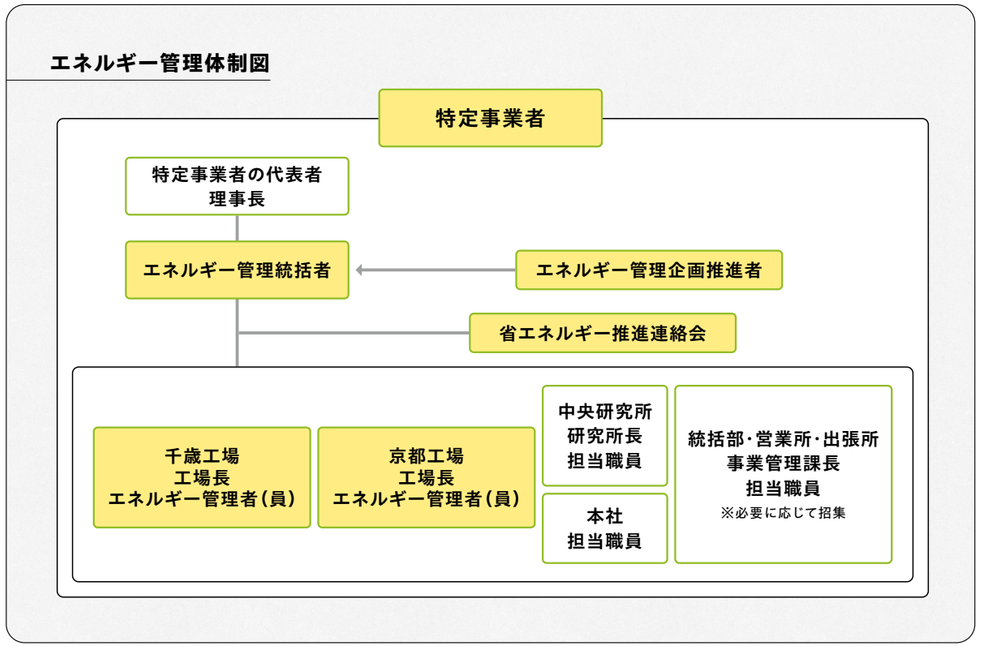
千歳工場と京都工場では、環境安全に関するマネジメントシステムを構築し、環境保護と環境汚染の
防止、職員の労働安全衛生の向上、火災やその他の災害への備え（防災）に努めています。



ISO14001認証取得状況

千歳工場と京都工場は、地球環境に配慮した医薬品製造所を目指すため、環境マネジメントシステム
を構築、2000年10月に京都工場が、2005年12月には千歳工場がISO14001の認証を取得し、社会へ
の貢献に努めています。（ホームページ、「環境への取り組み」をご参照ください。）

3 省エネルギー・地球温暖化防止



工場における省エネルギーへの取り組み

JBでは、2022年11月、全社的な取り組みとして「SDGs/カーボンニュートラル」推進ワーキンググループを設置し、CO_2排出量削減目標を2030年までに2013年度比-46%と定めました。その一環として、使用電力を段階的にカーボンニュートラル電力に切り替えることで、実質的なCO_2排出量削減に取り組んでいます。

千歳工場においては、「ゼロカーボンシティ宣言」を掲げる千歳市と連携し、CO_2削減に取り組む千歳工業クラブの検討メンバーとしてこれに参画し、2024年10月には「ちとせゼロカーボンシンポジウム」も開催されました。工場内では、スチームトラップの劣化診断と不具合箇所更新による蒸気ロスの低減、空調設備の運転方法見直し、水素ボイラの導入検討等、多角的な省エネ対策を進めています。また、2025年度には省エネルギー診断を行い、工場内のエネルギーロスについて検討を行いました。

京都工場においては、「関西エコオフィス宣言」および「中丹環境ネットワーク」へ登録し、各種省エネ活動や環境課題の解決に向けた積極的な活動に加え、環境提案による環境改善への取り組みや部署ごとにテーマを決めて、環境保護および環境への負荷の低減などを実施し、地球温暖化対策（または環境保護と環境汚染の防止）に取り組んでいます。この取り組みにより、2018年に京都府地球温暖化対策条例排出量削減計画の優良事業者として表彰を受けています。







営業用車両の取り組み

JBでは営業活動においても環境に配慮した取り組みを行っています。MRが使用する営業車は低燃費コンパクトカーへの切替えを進めているほか、カーボンオフセットが付帯された燃料を導入し、CO_2の排出削減に努めています。

製品配送における取り組み

製品の配送においては、運送会社の皆さまにもご協力いただき環境に配慮された車両の使用やアイドリングストップの実施に努めています。

4 廃棄物の削減・3R活動

JBは、地球環境に配慮するため、廃棄物削減ならびに3R活動（Reduce：減らす、Reuse：繰り返し、Recycle：再資源化する）に取り組んでいます。千歳工場では、年間200t以上の廃棄物が排出されますが、3R活動を踏まえた積極的な取り組みによりシュレッダーくずや、段ボール紙を中心に10t以上をリサイクルとして活用しております。加えて、飲用の缶やペットボトルなどは、提携会社の皆さまと協力し、適切に分別された後に100%回収されており、リサイクル率向上に貢献しております。また、2024年10月にはリサイクル業者との金属くずの有価売却契約を締結し、2025年9月にはコンプレッサーや顕熱交換機等約8,480kgの金属類を有価売却しました。これにより実質的な廃棄物の削減にも取り組んでいます。

京都工場では、年間450t以上の廃棄物が排出されるため、ISO14001やSDGs/CN推進ワーキンググループ活動を通じて環境負荷を低減させる取り組みを行っています。その具体事例として、廃棄物の分別の徹底による廃棄物削減および3R活動に取り組んでおり、BOD脱水汚泥は業者の皆さまへの引き渡し後に全量堆肥化されているほか、プラスチック容器類はRPF化による燃料としてリサイクルされています。また、色紙やシュレッダーくずは製紙会社の皆さまへ引き渡し後に再生紙としてリサイクルされています。廃棄物は、一度排出するとリサイクルを行っても廃棄物としてカウントされるので、有価物として売却することにより廃棄物としない取り組みを継続しています。

分別の徹底

段ボール



金属くず



廃プラ



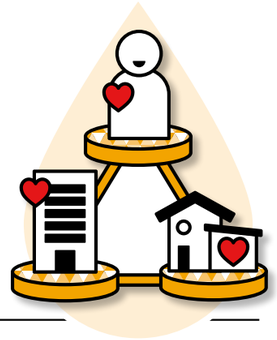
5 生物多様性への取り組み

「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（通称カルタヘナ法）」の遵守において、研究部門では委員会を設置し、従事する職員への教育訓練および安全に取り扱うための体制を整備しています。

Materiality

地域社会との共生

JBは、地域社会のご理解ご協力なくして、事業を継続することはできません。
また、献血は地域社会の善意により成り立っています。
これからも、患者さんや医療関係者の皆さんをはじめ、
地域社会の信頼をいただきながら、事業を継続してまいります。



1 地域コミュニティへの貢献

献血への緊急協力

JBでは、2022年度に、京都府赤十字血液センターからの献血協力の緊急要請に応じ、京都工場職員29名が献血に協力いたしました。また、東京都赤十字血液センターからの献血要請に応じ、本社および東日本統括部の職員46名が献血に協力いたしました。21年度には京都工場職員62名、20年度には京都工場職員65名、千歳工場職員48名が日赤からの緊急要請や臨時の献血に協力しています。ゴールデンウィーク、お盆および年末年始などの時期は、献血の確保が難しく、献血が不足する傾向にあります。引き続き、日本赤十字社からの献血への緊急要請に協力してまいります。

工場による救命士養成講座の継続的な開催

千歳工場では、新入社員研修の一環としてAEDセミナーを開催し、AEDの使用方法や心肺蘇生法の正しいやり方等を受講しています。また、京都工場では、地域の救命活動に少しでも貢献できるようAED設置事業所として福知山市救急まちかど安全ステーションへ登録しています。また、心肺蘇生法およびAED使用法を習得するため、消防署との連携により市民救命士養成講座を継続的に開催しており、受講者には普通救命講習修了証が交付され、同工場の7割は同修了証を所持しています。さらに、普及救命講習会の講師資格である応急手当普及員も在籍し、職員の教育に当たっています。





防災への取り組み

JBでは、毎年消防訓練を実施し、千歳工場では、千歳消防署と連携し、通報から避難までの一連の流れや消火器を用いた初期消火訓練を毎年開催しています。また、消防設備の再確認や全職員を対象とした夜間時の火災や地震などの行動訓練を毎年実施しています。京都工場では、福知山消防署と合同ではしご車やポンプ車を使用した本格的な消防訓練を定期的に開催しています。また、その活動は、2018年に京都府危険物安全協会連合会の優良事業所として表彰されました。



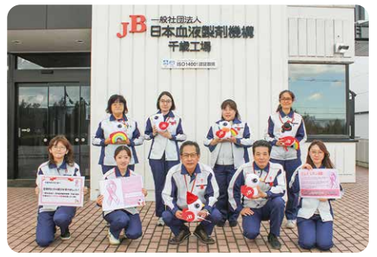




一般社団法人京都府危険物
安全協会連合会からの表彰状

ピンクリボン活動

千歳工場では、千歳市が市民の皆さんの健康を守るために取り組むがん検診の受診率向上およびがん予防に関する普及啓発活動に協力し、工場内でのキャンペーンポスターの掲示やピンクリボン活動への参加を行っています。



工場における交通安全への取り組み

工場では、毎年定期的に交通安全活動の一環として通勤路にてセーフティコール（安全運転の呼びかけ）を実施し、地域の交通安全に取り組んでいます。

千歳工場は、自動車免許を保有している職員は交通安全に対するさらなる意識の向上を目的として毎年、安全運転活動の一つであるセーフティーラリーにも参加しています。

京都工場では、毎年2回、長田野工業センター主催の交通立ち番に参加し、「シートベルト着用」や「ながら携帯禁止」などの交通標語を呼びかけ、地域の皆さんが安心して通行できるように交通安全を見守っています。



工場見学

JBでは、献血や血漿分画製剤事業への理解を深めるため、定期的に工場見学を受け入れており、年間約20件、300人余りの方にご来工いただいています。本年、千歳工場には国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)次世代人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」に参加する小中学生のメンバーが来工しました。初めての製薬工場見学に興味津々の様子でした。

また、千歳工場では、お父さんお母さんがどのような職場で、どのような仕事をしているのかを理解して頂くため、家族見学会を開催し、2024年度は職員の家族36名の参加がありました。

千歳工場

- 高等専門学校生
- 市民団体
- 赤十字奉仕団　など

京都工場

- 日本赤十字社による工場見学と意見交換会
- 福知山医師会看護高等専修学校生　など



インターンシップ

千歳工場および京都工場では、大学、高専、高校、中学の学生・生徒を受け入れ、就業体験の機会を提供しています。



資源回収への協力

京都工場では、地域における小中学校のPTA活動の一環として行われる「企業資源回収」に賛同し、段ボールなど1回2,000kg程度をお渡しして、子どもたちの教育活動を支援し協力しています。

また、千歳工場では、新聞、雑誌、シュレッダー、混合缶、段ボールなどをリサイクルしています。



清掃イベントへの参加

千歳工場では、工場周辺のゴミ拾いを行い、地域環境美化の活動に取り組んでいます。2025年度は春と秋の2回行いました。

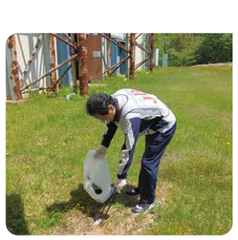








本社では、年2回社会貢献とSDGs理解向上を目的として、港区が主催する田町駅・三田駅周辺のクリーンキャンペーンに参加しています。





京都工場では、春・秋の年2回、工場周辺のゴミ拾い（クリーンキャンペーン）を実施して地域貢献に取り組んでいるほか、年2回実施される長田野工業センター主催のクリーンパトロールで工業団地内全体の環境美化活動にも参加しています。



中央研究所では、毎年秋に事業所周辺の清掃イベントに参加しています。

植栽（環境美化）イベントへの参加

千歳工場では、千歳ウエルカム花ロード（植栽活動）に取り組んでいます。ウエルカム花ロードでは、北海道を訪れる方々へ“おもてなしの心”をあらわそうと、市内の小学生やボランティアの方と一緒に空の玄関口である新千歳空港周辺の約7kmの道に花を植えており、千歳工場では通勤経路沿いの約1kmの植栽に協力しています。





スポーツ大会参加・主催

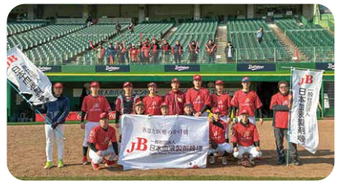
JBでは、地域の皆さんとの交流を図るため、少年軟式野球大会の主催や、各種スポーツ大会などに参加しています。





千歳工場

毎年、JB旗争奪少年軟式野球大会を主催し、青少年育成をサポートしています。



京都工場

各種大会に参加して地域とのコミュニケーションを図っています。

・長田野工業団地各種スポーツ大会　など





千歳市健康まつり参加

千歳市では、市民の皆さんが健康について関心を持っていただくことを目的として、健康に関するイベント「健康まつり」が毎年開催されています。千歳工場もこの活動に参加し、当機構の事業を紹介しながらミニゲームなどで地域の皆さんとのコミュニケーションを図っています。



2 各種支援

寄付

日本赤十字社の活動を支援する目的で継続的な寄付を行っています。2025年度は10万円の寄付を行いました。

募金活動

JBでは、日本赤十字社とNHKが協力して実施している「NHK海外たすけあい募金」を実施し、2025年12月には、81,709円を募金しました。

千歳工場に設置している自動販売機の売り上げの一部は、日本赤十字社へ募金される仕組みとなっています。

2025年度の実績は日本赤十字社の活動資金として集められた分と合わせて250,000円を募金しています。





地域との共生、暮らしやすい街づくり



飲食で交流と地域貢献を

日本血液製剤機構 京都工場労組

組合員に独自クーポン

福知山市の長田野工業団地で操業する日本血液製剤機構京都工場支部の労働組合京都工場支部（渡邉裕支部長）が、市内の飲食店4店舗で使える独自の5千円分のクーポンチケットを組合員約300人に配った。食を共に楽しんで交流を深め、地域経済活性化にも役立ちたいという。

一堂に会する新年懇親会が新型コロナウイルス禍で途絶え、その代わりとして一昨年と昨年は組合員一人につき5千円分のテイクアウトチケットを配った。今年はコロナの規制緩和が進んでおり、少人数の店内飲食ができるようにした。

協力店舗はスイーツのアン・ドンブリ（蛇ケ端）、ラーメンのふくちあん本店（駅南町）、焼肉のぶち（土師町）、華寿司（篠尾新町）で、チケットは10月末まで使える。

若年層の組合員は遠方出身者も多く、複数店舗を訪れた北海道出身の深見恒基さん（25）は「先輩と同僚と食べに行きました。初めての店に行くきっかけにもなって楽しめました」と喜ぶ。

アン・ドンブリオーナーパティシエの豊谷健一さん（50）は「新規のお客様やチケット全額の特製ケーキの注文もあって、こちらも元気をもらいました」と話していた。

チケットを使って市内の飲食店巡りを楽しんでいる

2025年度も3月1日～31日の間でテイクアウトチケットを配布。　両丹日日新聞社提供

奨学寄附金など

JBでは学術研究などに幅広く支援しています。（ホームページ、「透明性に関する取り組みについて」をご参照ください。）



［ お問い合わせ先 ］

一般社団法人
日本血液製剤機構（JB）
総務・法務課

〒108-0023
東京都港区芝浦三丁目1番1号
田町ステーションタワーN15階

TEL　03-6435-6500
https://www.jbpo.or.jp/

2026年9月発行

GREEN PRINTING JFPI
F-B10088

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C017911